

資金分配団体公募受付システムDB

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)欠格事由について	欠格事由について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について	規程類の後日提出について確認しました
(4)情報公開について（情報公開同意書）	情報公開について確認しました

■申請団体に関する記載

申請団体の名称

株式会社オファサポート(24通1)

団体代表者 役職・氏名

代表取締役 服部 幸雄

法人番号

1350001005482

申請団体の住所

宮崎市大字島之内3 5 3 5番地2

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

担当者 部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

誓約する団体の名称	誓約する団体の代表者氏名	誓約する団体の役割

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締
- 2 .本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に 変 更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

- (1)欠格事由について
- (2)公正な事業実施について
- (3)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
- (4)情報公開について（情報公開同意書）

４．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

----- 4.事業情報の登録・事業関連書類の提出 -----

事業名

地域に関連した中小企業を 女性が活躍しゼブラ企業化する、青島地域初のソーシャルビジネス形成支援事業

複数選択

ソーシャルビジネス形成支援事業

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙 1 の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報						
申請団体						
資金分配団体						
資金分配団体	事業名（主）	地域に関連した中小企業を、女性が活躍しゼブラ企業化する、青島地域発のソーシャルビジネス形成支援事業				
	事業名（副）	観光地青島に潜む、必要なサービスと地域の高齢者や子どもを阻む「距離」を「女性」活躍で解消する事業				
	団体名	株式会社オファサポート	コンソーシアムの有無	なし		
事業の種類1		②ソーシャルビジネス形成支援事業				
事業の種類2						
事業の種類3						
事業の種類4						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	－ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	－ ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	－ ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	－ ④ 働くことが困難な人への支援
	－ ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	－ ⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	○ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	○ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.質の高い教育をみんなに	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	DXを活用した教育に関するソーシャルビジネス形成支援を実施し、個人に合わせた適切な教育との距離を無くしていくため。
11.住み続けられるまちづくりを	11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。	宮崎県の地方では珍しい3車線ある「青島駅」を中心としたモビリティハブの推進や医療MaaSの実装などを通じたソーシャルビジネス形成支援を実施し、地域の高齢者や子どもが必要とするサービスとの距離をなくすため。
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.14 体制面/政策・制度的整合性 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。	中小企業が行う宮崎の多様な資源を活かした地域の必要とされるサービスとの「距離」を無くしていくソーシャルビジネス形成支援を実施し、弊社と実行団体同士が事業終了後も繋がりを活かしたエコシステムを構築し、拡大していくため。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	170/200字
オフアサポートの「オフア」とは、“One For All”の頭文字 OFA をつなげたもので「ひとりみんなのために」という経営理念となっています。その経営理念のもと、事業活動を通じて社会の様々な課題解決に向けた新たなイノベーションを創出し、国連が提案する持続可能な開発目標(SDGs)達成に賛同し、持続可能な社会の実現に努めてまいります。	
(2)団体の概要・活動・業務	196/200字
サービスの総合商社として産学官連携した13の 事業を展開。車の運転で機能向上を目指す日本初の「カーリハ」を運営。宮崎大学医学部校内に患者付添者等宿泊施設を寄贈し運営。ジャイアンツアカデミー運営。コロナ禍では移動式PCR検査モビリティを開発、現在は西日本初の民間家畜検査事業へと展開しております。DXを活用した運転寿命延伸（健康寿命延伸）サービス「セフモ」をAI（人工知能）を活用し開発・販売。	

II.事業概要

II.事業概要					国外活動の有無	－	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)	2024/12/1	(終了)	2028/3/31	対象地域	宮崎県宮崎市内の青島地域 自治区（青島地区、内海地区）面積は41.76km ² で令和6年6月1日現在、住民基本台帳に基づく青島自治区の人口は3,306人。	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	あり
直接の対象グループ	全国規模で公募。地域に関係する事業者でソーシャルビジネスを設計・実行するニーズがある中、「金銭コスト」「ノウハウ」や「実施場所」がない状態。 ・宮崎県に根差した活動を行っている団体(事務所所在地は、問わない) ・宮崎県に関連する活動を行っている団体(事務所所在地は、問わない) ・事業終了後も地域のインキュベーション機能を継続する団体 ・地域の課題解決に留まらず、次世代の教育にも取り組もうとする団体					(人数)	30事業者を想定。 ex.モビリティ事業：全国の様々なモビリティリソースを複合的に活用しソーシャルビジネスを形成しようとする事業者。 医療MaaS：訪問看護事業者や地域の交通事業者など。 教育DX：DX開発事業者や地域に根差した様々な教育事業に取り組む団体。またそれらを複合的に活用する事業者。	
最終受益者	①中間受益者が地域で生産活動をするすべての事業者 ②最終的には実行団体と、地域の必要とするサービスとの距離のある高齢者や子ども。もしくは地域。					(人数)	①・第一次産業 101人 ・第二次産業 185人 ・第三次産業 1,151人 計 1,437人 ＋α(事業途中からの流入人数) ② 採択した3事業者、1実行団体当たり10名前後を想定。1,330人(65歳以上) 420人(0歳～18歳)	
事業概要	サービスの総合商社として培った“ソーシャルビジネス形成”と“シナジー創出”“DXやモビリティシステム開発”“アカデミー事業”のノウハウ及びネットワークを最大限活用し、観光地青島に潜む、必要とするサービスと地域の高齢者や子どもを阻む「距離」を「女性」活躍で解消する事を目的とした、地域課題解決型のソーシャルビジネス形成支援プログラムを地域に関連した事業者へ提供しゼブラ企業化する。 本事業では、宮崎県でも有数な観光地である青島地域における、観光に偏り取り残されつつある地域の高齢者や子どもに着目、課題である「サービスとの距離」を解決するために必要な「モビリティ」「医療MaaS」「DXを活用した教育」を、「金銭コスト」「ノウハウ」「実施場所」「ネットワーク」がない為にスケールアウト出来ない様な地域に関連した事業者を支援する。 また、それぞれのサービスを「青島駅」から「青島神社」への参道を中心として整備することで、観光業とのコミュニケーションが円滑になり、高齢者の労働参加も可能になり、働き手解消と地域格差や教育格差を一度に解決し、観光客への事業拡大の可能性も生まれ、収支相償以上の事業性や事業の収益性を満たし、他の地域へ水平展開します。 また、コミュニケーションやファシリテーションを得意とする女性が活躍し「女性の経済的自立」のシンボリックな女性像が出来、民間公益活動の担い手育成にも繋がる。							

599/600字

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	873/1000字
宮崎市に本社を置く弊社が、「青島地域づくり推進委員会（宮崎市主催）」や「渚の交番青島プロジェクト（宮崎市観光協会主催）」に「九州ドリームステーション（青島駅・JR九州主催）」に参画していると、取り組む課題が観光課題に偏り地域住民が取り残されつつあることが明確化し、それは、地域に必要とされるサービスとの「距離」だと定義しました。 それには宮崎県の有数な観光地である青島地域の歴史にも関係します。 青島地域自治区は、宮崎市の南端に位置し大きく2つの地区（青島地区、内海地区）から構成。日向灘に面し、青島、堀切峠などの県内有数の観光地があり、昭和30年代から50年代にかけて、当時の皇太子（明仁親王）、皇太子妃（美智子様）が訪問されたこともあり、新婚旅行の聖地として国内からたくさん旅行者で賑わいました（海水浴シーズンは約4万人/日、約260万人/年）。しかし、ブームが終わり地方の駅としては珍しい2面3線の「青島駅」の利用で現在1日平均乗降者数は100名を切る状況。面積は41.76平方キロメートルで令和6年6月1日現在、住民基本台帳に基づく青島自治区の人口は3,306人で、高齢化率は40.34％（市全体は29.1％）と少子高齢化や担い手不足などの課題があり、現在、青島海岸沿いの再開発などに伴い移住者や観光客が戻りつつあるものの、実際は転出が転入を上回っており直近の1年間では94名減。地域の観光や飲食業を営む方は夏のシーズン以外は閑散としており、週末やシーズン以外は店を閉めて副業をしなければ生活できない状況になっています。観光産業での新規参入の企業と地域に住む住民との経済格差、意識格差も大きく、住民の中には以前の新婚旅行ブームと同じく観光業の賑わいは一過性のものではないかという再開発の動きを受け入れていない住人が多く、観光業との間には見えない大きな壁があります。また、地域には教育格差も生まれ、子どもの習い事が遠く送迎問題などで転出する家族世帯が多発。また多くの高齢者は移動手段も無く必要なサービスとの距離が非常に遠い地域でもあります。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	195/200字
「青島地域づくり推進委員会(宮崎市)」はイベントづくりで主に活動（弊社も参画） 「渚の交番青島プロジェクト(宮崎市観光協会主催)」は、海水浴場の管理運営業務を実施、夏がメイン（弊社も参画）。 青島地域振興協議会(連携：青島内海地域交通検討会、宮崎市)の「地域の力を活用した移動ニーズのマッチングによるお出かけ支援」の実証実験で地域の移動ニーズを確認、金銭コストにより事業化できておりません。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	196/200字
JR九州より、九州 DREAM STATION「にぎわいパートナー」に認定いただいたため「青島駅」の乗車数を向上させる取り組みを計画している段階です（無人駅である駅構内の利用が可能ですが、JR九州からの補助はありません）。 また、宮崎市と協議しながら「青島駅」の西側と東側に隣接する駐車場の有効利用の計画、上記記載の「青島地域づくり推進委員会」「渚の交番青島プロジェクト」へ協力しています。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	198/200字
華やかな観光業の陰で、青島地域の高齢者は様々なサービスから取り残され、子育て世帯は教育格差から転出を余儀なくされています。また、それぞれ豊かな移住ライフを夢見て移住してきた移住者も、実際に住んでみると観光で見えなかった地域の住みづらさに転出しています。この人口減少は誰も気づかない程の速さで加速していて、今後更に加速すれば観光地の裏通りはスラム化し、人が生活できない町になる程の緊急性があります。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
AIを活用したDX技術の開発、モビリティ事業などの分野でソーシャルビジネスを形成してきた弊社が、それぞれの実行団体に伴走することで、事業終了から2年後に実行団体がそれぞれの強みにおいて課題解決を実行し、エコシステムが形成され、その地域の「鯛やヒラメ（住人とステークホルダー）」の高齢者や子育て世帯も生活しやすい地域になることで、観光客増加・移住者増加・転出者減少・出生率増加という全循環を産み出す地域となり、日本中の同じように危機的な状況にある地方の観光地の地域再生のモデルとして水平展開します。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
①モビリティハブ：リソースの組み合わせや開発などによって、地域のサービスへ高齢者がアクセス出来て、子どもが習い事などにアクセスしやすくなり、部活動の送迎などの保護者負担が減少、地域全体のWell-beingが高くなる。	－	①利用距離 ②アクセス場所 ③利用頻度など ④青島駅の乗降者数(現在100名以下) ⑤利用者の満足度アンケート ※青島駅を中心にモビリティハブが整備		地域に関係する事業者がモビリティハブに関する新規ソーシャルビジネスを設計・実行するニーズがあるなか「金銭コスト」の問題により、実施が出来ていない状態。			2028年3月31日に新規ソーシャルビジネスとして組成されたサービス売上：初年度100万円以上→2年度500万円以上→3年度1000万円以上。青島乗降者数はICカードなどの利用者で測り1日当たり、100名以上の乗降者数にする。
②医療MaaS：リソースの組み合わせや開発などによって、高齢者や障がい者が健康で安心に暮らせる地域として活躍され労働参加人口拡大地域になり、地域全体のWell-beingが高くなる。	－	事業者内での雇用や、ステークホルダーへの具体的な調査により測ります。 ①活用人数 ②雇用人数 ③満足度調査 (地域に医療機関は歯医者が1軒のみ)		地域に関係する事業者が医療MaaSに関する新規ソーシャルビジネスを設計・実行するニーズがあるなか「金銭コスト」の問題により、実施が出来ていない状態。			2028年3月31日に3年間の合計で15名の雇用が生まれる。 新規ソーシャルビジネスとして組成されたサービス売上：初年度100万円以上→2年度500万円以上→3年度1000万円以上 周辺医療機関との連携数
③教育DX：リソースの組み合わせや開発などによって、子どもの教育格差が解消され、教育格差により転出する家族が減少し、安心・安全に子育てが出来る地域として出生率の増加にも寄与し、地域全体のWell-beingが高くなる。	－	18歳までの子どもの動態調査を元に測ります。 ①活用人数 ②満足度調査(保護者含む)		地域に関係する事業者が教育DXに関する新規ソーシャルビジネスを設計・実行するニーズがあるなか「金銭コスト」の問題により、実施が出来ていない状態。			2028年3月31日に合計で事業開始時の18歳以下の人数と同数。 新規ソーシャルビジネスとして組成されたサービス売上：初年度100万円以上→2年度500万円以上→3年度1000万円以上
	－						

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
①モビリティハブ：弊社のモビリティ事業の経験やコネクションを活かし、実行団体が伴走支援を受けソーシャルビジネスを設計し実行できる状態。		新規ソーシャルビジネスとして組成されたサービスの売り上げ 新規ソーシャルビジネスのノウハウ集の作成		地域に関係する事業者がモビリティハブに関するソーシャルビジネスを設計・実行するニーズがある中、「ノウハウ」や「実施場所」がない状態。			2028年3月31日(本事業完了時) 新規ソーシャルビジネスとして組成されたサービス売上：初年度100万円以上→2年度500万円以上→3年度1000万円以上
②医療MaaS：弊社のこれまでモビリティ開発・実装の経験をもとに、実行団体が伴走支援を受けソーシャルビジネスを設計し実行できる状態。		新規ソーシャルビジネスとして組成されたサービスの売り上げ 新規ソーシャルビジネスのノウハウ集の作成		地域に関係する事業者が医療MaaSに関するソーシャルビジネスを設計・実行するニーズがある中、「ノウハウ」や「実施場所」がない状態。			2028年3月31日(本事業完了時) 新規ソーシャルビジネスとして組成されたサービス売上：初年度100万円以上→2年度500万円以上→3年度1000万円以上
③教育DX：弊社のこれまでの教育DX開発やアカデミー事業の経験をもとに、実行団体が伴走支援を受けソーシャ		新規ソーシャルビジネスとして組成されたサービスの売り上げ		地域に関係する事業者が教育DXに関するソーシャルビジネスを			2028年3月31日(本事業完了時) 新規ソーシャルビジネスとして

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
①モビリティハブ：実行団体の支援プログラム立ち上げ、実行団体の公募・選考の実施、応募プロモーション・応募検討事業者への相談対応(主に募集内容のブラッシュアップ支援)	2024/12/01～2025/03/31	82/200字
①モビリティハブ：初年度は、目標設定のすり合わせを実行団体と行い、事業終了後にゼブラ企業として自走できる状態を目指し、ガバナンス整備などを支援します。また、弊社のモビリティ事業の経験や知識を共有、モビリティ配置のための地域特性の共有や地域の主要な団体とのコネクト役として伴走する。	2025/04/01～2026/03/31	140/200字
①モビリティハブ：2年目は、評価実施の支援、調査・普及啓発等の支援などを行い、活動の意義と成果に関わる情報発信を支援し問題を可視化し、配置計画の見直しで最適化出来る様に伴走する。	2026/04/01～2027/03/31	89/200字
①モビリティハブ：3年目は事業終了後に自走し、民間資金調達が出来、財政基盤を確立ができるよう支援する。また、観光業にまで波及し更に発展し、エコシステム化するように伴走する。	2027/04/01～2028/03/31	86/200字
②医療MaaS：実行団体の支援プログラム立ち上げ、実行団体の公募・選考の実施、応募プロモーション・応募検討事業者への相談対応(主に募集内容のブラッシュアップ支援)	2024/12/01～2025/03/31	81/200字
②医療MaaS：初年度は目標設定のすり合わせを実行団体と行い、事業終了後にゼブラ企業として自走できる状態を目指し、ガバナンス整備などを支援します。また、弊社の移動式PCR検査モビリティ事業の経験や知識を共有し、医療MaaS整備のための地域特性の共有や地域の主要な団体とのコネクト役として伴走する。	2025/04/01～2026/03/31	148/200字
②医療MaaS：2年目は、評価実施の支援、調査・普及啓発等の支援などを行い、活動の意義と成果に関わる情報発信を支援し問題を可視化し、計画の見直しで最適化出来る様に伴走する。	2026/04/01～2027/03/31	86/200字
②医療MaaS：3年目は事業終了後に自走し、民間資金調達が出来、財政基盤を確立ができるよう支援する。また、観光業にまで波及し更に発展し、エコシステム化するように伴走する。	2027/04/01～2028/03/31	85/200字
③教育DX：実行団体の支援プログラム立ち上げ、実行団体の公募・選考の実施、応募プロモーション・応募検討事業者への相談対応(主に募集内容のブラッシュアップ支援)	2024/12/01～2025/03/31	79/200字
③教育DX：初年度は目標設定のすり合わせを実行団体と行い、事業終了後にゼブラ企業として自走できる状態を目指し、ガバナンス整備などの支援をします。また、弊社のDX開発やアカデミー事業の経験を共有し、教育DX整備のための地域特性の共有や地域の主要な団体とのコネクト役として伴走する。	2025/04/01～2026/03/31	139/200字
③教育DX：2年目は、評価実施の支援、調査・普及啓発等の支援などを行い、活動の意義と成果に関わる情報発信を支援し問題を可視化し、計画の見直しで最適化出来るように伴走する。	2026/04/01～2027/03/31	85/200字
③教育DX：3年目は事業終了後に自走し、民間資金調達が出来、財政基盤を確立ができるよう支援する。また、観光業にまで波及し更に発展し、エコシステム化するように伴走する。	2027/04/01～2028/03/31	83/200字
		0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	事業開始前に、実行団体と記者会見を実施、全国に発信する。ホームページを作成しSNSを活用、ホームページへと誘導する。月に1度のペースでプレスリリースをする。また発信においては世代ごとにセグメンテーションしターゲットを明確化、アプローチする内容を変え発信する。 事業完了後にも、成果の発信で記者会見を実施する。最終的には全国の地方で水平展開する。	173/200字
連携・対話戦略	宮崎大学、JR九州、青島地域づくり推進協議会、渚の交番実行委員会、宮崎市観光協会、宮崎県観光協会、宮崎市、宮崎県と連携し、それぞれの実行団体とネットワークを構築させ弊社のビジョンを共感していただき、自走できた未来を共有しながら綿密な連携を図っていく。また、JANPIAとの月に一度定例会議後に、実行団体とは報告と支援のすり合わせを毎月開催していく。	174/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	事業期間終了後に地域に必要なサービスの距離が解消され、ヒトやコト、モノの動きが活発化します。 そこで「青島駅」の乗降者数が向上し、年間を通じた観光地としての新たなニーズも発生、新たなビジネスも創造が容易になります。 弊社の既存の事業を組み合わせ、さらに稼げるまちづくりの、完成したエコシステムの中心として、それぞれの事業者と新たな価値創造を続けていきます。具体的には、人の流れが活発化するため現在運営している多くの事業を青島でも地域に合わせたシナジー効果を最大限に発揮する形で実施します。また、最終的に青島地域と同じ課題を持つ地方の観光地への水平展開を行っていきます。	284/400字
実行団体	①ゼブラ企業化することで、明確なビジョンとミッション・強固な組織文化・効率的なプロセスとシステム・適切な人材の育成・自己評価と改善などが自走化出来るようになる。 ②持続可能なビジネスモデルの構築と収益性の向上によって多様な資金調達手段(ex.銀行融資・ベンチャーキャピタル・エンジェル投資家・クラウドファンディング・助成金と補助金)の確保を自らできるようになる。 ③リーダーシップのある女性が活躍し教育とトレーニングプログラムが完成することで、メンタリングとコーチング、また評価とフィードバックが出来ようになり民間公益活動の自立した担い手の育成が出来るようになる。 ④社会全体が持続的な発展を遂げるために、課題を自ら認識し、解決する能力を持つシステムやプロセスが作り上がる。 ⑤地方の観光地の課題には、さまざまな「距離」に関係することが広く理解され、「距離」の解消が制度化される。	392/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	800/800字
副事業管理者の〇〇は、IT・DX事業部で運転評価システム「セフモ」開発をプロジェクトマネージャーとして担当。超上流過程から携わり製品化を実現。2023年より全国の自動車学校へ販売、毎月の定例ミーティング、担当者育成研修を実施し各地域に合った伴走支援を行う。また医療療養事業でFCを7店舗運営。レシピ代行や毎月の定例ミーティングを開催、事業拡大の伴走支援を行う。宮崎市と2021年より3期連続で「高齢者講習安全運転見える化事業」の実施。高齢ドライバーの運転寿命を延伸を目的に自社開発のシステムによる実車評価、本人へフィードバックを実施。自覚と安全意識を高め、3年間で233名が参加。参加自治体が広がり令和6年度も実施・増加予定（3年間で200万、令和6年度の予定は約150万）。令和4年に宮崎県より中山間地域で運転寿命延伸トレーニング事業を実施したいと相談あり、「運転寿命延伸トレーニング事業」の企画立案から実施し成功。交通インフラのない山間地域に住む方々へ長く安全に運転出来る事を目的に、運転に係る身体トレーニング教室を実施。令和5年度宮崎県内9市町村で134名が参加。令和6年度も即時応募締め切りの好評な事業となっている。宮崎県総合政策産業政策課が実施するDX塾へ参画。 POの〇〇は、2024年3月まで「一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会」の理事長として、全国の空き家課題解決に向け国土交通省や地方自治体へ5年間に渡り伴走支援を行う。宮崎県では年間700万円の予算で空き家課題に取り組み、地方自治体や教育委員会主催のセミナー講師を担当。県内の全自治体窓口で配布している冊子「空き家利活用のススメ」監修。2023年宮崎県で空き家課題の全国大会を開催、約500名が全国から集まり1週間にわたり関係省庁や地方自治体との勉強会を開催。営業職としても活躍し保険業に従事していた際にはMDRT基準達成	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	786/800字
JR九州より、九州DREAM STATION「にぎわいパートナー」認定を受け「青島駅」の乗降率の向上について検証実施、地域課題解決（各サービスとの距離解消が課題）が必須と判断。IT・DXを活用した高齢者の運転寿命延伸＝健康寿命延伸というコンセプトで「セフモ」開発・販売。PCR検査モビリティの開発から宮崎県PCR検査支援センターの運営、現在は西日本初の家畜検査のソーシャルビジネスへと発展。訪問リハビリマッサージ事業で、どこでもリハビリを受けることが出来るサービスの提供。自動車教習所を活かした日本初のリハビリ事業「カーリハ」の開発・サービス提供。宮崎ジャイアンツアカデミー運営。宮崎大学医学部構内へ患者付添者等宿泊施設「THE CROSS ROADS」を寄贈。 POの■■■■は大学卒業後に広告業界にて、大手不動産デベロッパー会社の新築マンション事業の用地取得(プロポーザル含む)から完売までの広告プロモーションに従事。ニーズから、課題・ポテンシャルを炙り出し、効率的・インパクトある企画提案の実績あり。プロジェクトに必要であれば、参入希望業者のリストアップ・交渉も行い、参画させた事業化の伴走経験あり。 2016年宮崎県成長期待企業 中小支援機構新連携事業認定 第4回ヘルスケア産業づくり貢献大賞九州経済産業局長賞受賞 第5回ディープレックグランプリ最優秀賞受賞 経済産業省平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業採択 宮崎銀行ふるとと振興助成事業認定 地域未来牽引企業認定 九州未来アワードソーシャルビジネスイノベーション賞受賞 経済産業省はばたく中小企業300社認定 経済産業省地域中核企業創出・支援事業認定 アントレプレナー大賞受賞 第3回ニッポン事業構想大賞受賞 宮崎県平成31年度ひなた創成のための奨学金返還支援企業認定 2019年新連携支援事業の補助事業者採択	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3団体(原則、法人形態に縛りはない)	
(2)実行団体のイメージ	新規ソーシャルビジネスを設計・実行するニーズがあるなか「金銭コスト」の問題により、実施が出来ていない状態の地域、もしくは宮崎に所縁のある中小企業。女性が活躍(下記①～③)、ゼブラ企業化し、社会課題解決型のソーシャルビジネスを形成、エコシステムを構築する。 ①社内の女性でチームを組む ②女性経営者 ③外部よりソーシャルビジネスに関心のある女性とマッチング(支援団体がサポート)	188/200字
(3)1実行団体当り助成金額	①モビリティハブ整備を目的に、様々なリソースを複合的に活用し新規ソーシャルビジネスを形成する事業者 ②医療に関するMaaSの地域への整備を目的に、様々なリソースを複合的に活用し新規ソーシャルビジネスを形成する事業者 ③DXを活用した地域に必要とされる様々な教育リソースを複合的に活用し、新規ソーシャルビジネスを形成する事業者 それぞれの3団体へ6,000万円を上限に助成を予定。	189/200字
(4)案件発掘の工夫	これまでの弊社のソーシャルビジネスを形成した実績を活かし、優秀な実行団体候補を発掘します。また、POの■■■■の広告業の経験を活かし、取り組み内容によってセグメンテーションしたターゲットに向けた宮崎に所縁のある地元、もしくは全国の候補事業者へメディアやSNSを通して呼びかけます。また、ターゲットとなる候補事業者に直接的にも働きかけていきます。	170/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	本事業にかかる人数：25名前後を予定。事業管理者1人(代表取締役 服部)、副事業管理者1人()、プログラム・オフィサー3人() 1事業ごとに担当)、アドバイザー4人、経理・総務1人、選考委員5人、Web製作1人(委託)、税理士1人(委託)、分野専門家1人(委託)、関係者インタビュー1人(委託)、評価専門家1人(委託)、レポート制作・印刷1人(委託)、各分野の有識者5人						195/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用	人数		内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	
	3	名	新規採用人数 (予定も含む)	0	名	予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)	
			既存PO人数	3	名	予定あり(詳細は右記のとおり)	
1人は専従予定()、他2人() はそれぞれ、ほかの業務と4割の業務比率想定							
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	弊社は、各事業部責任者と責任の所在を明確化し、毎月の経営企画会議にて定期的なチェックを行っております。外部のアドバイザー契約者と顧問弁護士と管理部にて法令遵守チェックやコンプライアンス委員会を設置。新入社員研修や事業部研修等を通して従業員が安心して業務に従事できる環境を提供しています。						143/200字
(4)コンソーシアム利用有無	なし						

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/04/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	地域に関連した中小企業を、女性が活躍しゼブラ企業化する、青島地域発のソーシャルビジネス形成支援事業	
	団体名	株式会社オフアサポート	

	助成金
事業費	208,857,400
実行団体への助成	180,000,000
管理的経費	28,857,400
プログラムオフィサー関連経費	20,458,000
評価関連経費	14,355,000
資金分配団体用	5,355,000
実行団体用	9,000,000
合計	243,670,400

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	2,962,700	128,834,340	38,530,180	38,530,180	208,857,400
実行団体への助成	0	120,000,000	30,000,000	30,000,000	180,000,000
－					
管理的経費	2,962,700	8,834,340	8,530,180	8,530,180	28,857,400

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	1,856,800	6,200,400	6,200,400	6,200,400	20,458,000
プログラム・オフィサー人件費等	1,664,000	4,992,000	4,992,000	4,992,000	16,640,000
その他経費	192,800	1,208,400	1,208,400	1,208,400	3,818,000

3. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	210,000	4,535,000	3,975,000	5,635,000	14,355,000
資金分配団体用	210,000	1,535,000	975,000	2,635,000	5,355,000
実行団体用	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	9,000,000

4. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	5,029,500	139,569,740	48,705,580	50,365,580	243,670,400

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	12,800,000	94.2%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

年度	予定額[円]	調達方法	調達確度	説明（調達元、使途等）
2024年度	1,280,000	内部留保	A:確定済	PO人件費など
2025年度	3,840,000	内部留保	A:確定済	PO人件費など
2026年度	3,840,000	内部留保	A:確定済	PO人件費など
2027年度	3,840,000	内部留保	A:確定済	PO人件費など

団体情報入力シート

(1)団体組織情報

法人格	団体種別		株式会社（有限会社を含む）	資金分配団体/活動支援団体
団体名			株式会社オファサポート	
郵便番号			880-0121	
都道府県			宮崎県	
市区町村			宮崎市大字島之内	
番地等			3535番地2	
電話番号			0985-71-0006	
WEBサイト(URL)		団体WEBサイト	https://ofa-support.com/	
		その他のWEBサイト (SNS等)	https://www.facebook.com/inc.ofa.support/	
			https://www.instagram.com/giants.academy/	
			https://www.instagram.com/cross.roads10/	
			https://www.youtube.com/@oneforall1697	
設立年月日			2008/07/22	
法人格取得年月日			2009/07/22	

(2)代表者情報

代表者(1)	フリガナ	ハットリ ユキオ
	氏名	服部 幸雄
	役職	代表取締役
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3)役員

役員数 [人]	2
理事・取締役数 [人]	2
評議員 [人]	0
監事/監査役・会計参与数 [人]	0
上記監事等のうち、公認会計士または税理士数 [人]	0

(4)職員・従業員

職員・従業員数 [人]	220
常勤職員・従業員数 [人]	189
有給 [人]	189
無給 [人]	0
非常勤職員・従業員数 [人]	31
有給 [人]	31
無給 [人]	0
事務局体制の備考	2024/07/12現在です。

(5)会員

団体会員数 [団体数]	0
団体会員	
団体正会員 [団体数]	
団体その他会員 [団体数]	
個人会員・ボランティア数	0
個人会員	
ボランティア人数(前年度実績) [人]	
個人正会員 [人]	
個人その他会員 [人]	

(6)資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-
決済責任者 氏名／勤務形態	
通帳管理者 氏名／勤務形態	
経理担当者 氏名／勤務形態	

(7)監査

年間決算の監査を行っているか	行っていない
----------------	--------

(8)組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けていますか	受けていない
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9)その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である
-------------------	--------------

(10)助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	なし
申請前年度の助成件数 [件]	0
申請前年度の助成総額 [円]	0
助成した事業の実績内容	

(11)助成を受けた実績

今までに助成を受けて行っている事業の実績	あり
----------------------	----

助成を受けた事業の実績内容	宮崎市と2021年より3期連続で「高齢者講習安全運転見える化事業」の実施。高齢ドライバーの運転寿命を延伸を目的に自社開発のシステムによる実車評価、本人へフィードバックを実施。自覚と安全意識を高め、3年間で233名が参加。参加自治体が広がり令和6年度も実施・増加予定（3年間で200万、令和6年度の予定は約150万）。令和4年に宮崎県より中山間地域で運転寿命延伸トレーニング事業を実施したいと相談あり、「運転寿命延伸トレーニング事業」の企画立案から実施し成功。交通インフラのない山間地域に住む方々へ長く安全に運転出来る事を目的に、運転に係る身体トレーニング教室を実施。令和5年度宮崎県内9市町村で134名が参加。令和6年度も即時応募締め切りの好評な事業となっている。（令和5年80万）
---------------	--

(12)過去に休眠預金事業で助成を受けた実績

[illegible]

●記戦例（倉子1～3）は別添のり入倉子1より入力してください。

●氏名欄に記入する氏名は戸籍上の氏名で入力してください。

●備考欄には他の団体等との兼職関係（兼職先名称、兼職先での役割等）を記載してください。

●提出の際はPDF等に変換せずExcel形式のまま提出してください。要件を満たしていない場合は、再提出を求める場合があります。

・入力確認欄に「check!」が表示されているときは、和暦と生年月日の組み合わせをもう一度確認してください。

・役員名簿の枠が足りない場合は、適宜追加してください。

・氏名カナ欄は「半角」で入力、姓と名の間も半角で1マス空けてください。

・氏名漢字欄は「全角」で入力、姓と名の間も全角で1マス空けてください。

・外国人の場合は、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読み、氏名漢字欄にはアルファベット（全角）を入力してください。

・生年月日欄は、大正は T、昭和は S、平成は H を半角で入力し、年欄は数字 2 桁半角としてください。なお、明治 45 年は 7 月 30 日まで、大正 15 年は 12 月 25 日まで、昭和 64 年は 1 月 7 日までとなります。

・性別欄には「半角」で男性は M、女性は Fで入力してください。

必 任

[illegible]

※黄色セルは記入が必要な箇所です。「記入箇所チェック」欄2箇所まで、記入漏れがないかご確認をお願いします。

事業名:	地域に関連した中小企業を、女性が活躍しゼブラ企業化する、青島地域発のソーシャルビジネス形成支援事業
団体名:	株式会社オファサポート
過去の採択状況:	通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されていない。

記入箇所チェック	記入完了
----------	------

提出する規程類(定款・指針・ガイドライン等を含む。以下、「規程類」という。)に以下の必須項目が含まれていることを確認し、本エクセル別シートの「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。
過去の採択状況に関係なく、全団体、該当箇所への記載が必要です。

(注意事項)
 ◎規程類を作成する際はJANPIAの規程類を参考にしてください。https://www.janpia.or.jp/about/information/rule.html
 ◎申請時までに整備が間に合わず後日提出するとして規程類に関しては、助成申請書で誓約いただいているとおり、内定通知後1週間以内に提出してください。なお、後日提出時において本様式も併せてご提出ください。
 ◎過去通常枠で資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
 ◎以下の必須項目は、株式会社を想定したものです。なお、ご不明点等はJANPIAへご相談ください。

		記入箇所チェック ※3か所とも「記入完了」となるようにしてください。			
		記入完了	記入完了	記入完了	
規程類に含める必須項目		(参考)JANPIAの規程類	提出時期(選択)	根拠となる規程類、指針等	必須項目の該当箇所 ※象項等
●株主総会の運営に関する規程					
(1)開催時期・頻度	・評議員会規則 ・定款	内定後1週間以内に提出			
(2)招集権者		内定後1週間以内に提出			
(3)招集理由		内定後1週間以内に提出			
(4)招集手続		内定後1週間以内に提出			
(5)決議事項		内定後1週間以内に提出			
(6)決議(過半数か3分の2か)		内定後1週間以内に提出			
(7)議事録の作成		内定後1週間以内に提出			
●取締役の構成に関する規程 ※取締役会を設置していない場合は不要です。					
(1)取締役の構成 「各取締役について、当該取締役及びその配偶者又は3親等内の親族等である取締役の合計数が、取締役の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること	定款	取締役会を設置していないため提出不要			
(2)取締役の構成 「他の同一の団体の取締役である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある取締役の合計数が、取締役の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること		取締役会を設置していないため提出不要			
●取締役会の運営に関する規程 ※取締役会を設置していない場合は不要です。					
(1)開催時期・頻度	・定款 ・理事会規則	取締役会を設置していないため提出不要			
(2)招集権者		取締役会を設置していないため提出不要			
(3)招集理由		取締役会を設置していないため提出不要			
(4)招集手続		取締役会を設置していないため提出不要			
(5)決議事項		取締役会を設置していないため提出不要			
(6)決議 (過半数か3分の2か)		取締役会を設置していないため提出不要			
(7)議事録の作成		取締役会を設置していないため提出不要			
(8)特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「取締役会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する取締役を除いた上で行う」という内容を含んでいること		取締役会を設置していないため提出不要			
●取締役の職務権限に関する規程					
【参考】JANPIAの定款(第29条 理事の職務及び権限)に規定するもののほか理事間の具体的な職務分担が規定されていること	理事の職務権限規程	内定後1週間以内に提出			
●監査役の監査に関する規程					
監査役は職務及び権限を規定し、その具体的内容を定めていること ※監査役を設置していない場合は、株主総会で事業報告、決算について審議した議事録を提出してください	監事監査規程	内定後1週間以内に提出			
●役員の報酬等に関する規程					
(1)役員(置いている場合にのみ)の報酬の額	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	内定後1週間以内に提出			
(2)報酬の支払い方法		内定後1週間以内に提出			

● 倫理に関する規程				
(1) 基本的人権の尊重	・倫理規程 ・ハラスメントの防止に関する規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 法令遵守(暴力団、反社会的勢力の排除)		内定後1週間以内に提出		
(3) 私的利益追求の禁止		内定後1週間以内に提出		
(4) 利益相反等の防止及び開示		内定後1週間以内に提出		
(5) 特別の利益を与える行為の禁止 「特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わない」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(6) ハラスメントの防止		内定後1週間以内に提出		
(6) 情報開示及び説明責任		内定後1週間以内に提出		
(7) 個人情報の保護		内定後1週間以内に提出		
● 利益相反防止に関する規程				
(1)-1利益相反行為の禁止 「資金分配団体が実行団体を選定、監督するに当たり、資金分配団体と実行団体との間の利益相反を防ぐ措置」について具体的に示すこと	・倫理規程 ・理事会規則 ・役員の利益相反禁止のための自己申告等に関する規程 ・就業規則 ・審査会議規則 ・専門家会議規則	内定後1週間以内に提出		
(1)-2利益相反行為の禁止 「助成事業等を行うにあたり、役職員、その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないものである」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(2) 自己申告 「役職員に対して、定期的に「利益相反に該当する事項」に関する自己申告をさせた上で、適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● コンプライアンスに関する規程				
(1)コンプライアンス担当組織 実施等を担う部署が設置されていること	コンプライアンス規程	内定後1週間以内に提出		
(2)コンプライアンス委員会(外部委員は必須) 「外部の有識者等も参加するコンプライアンス施策の検討等を行う組織及びその下に実施等を担う部署が設置されている」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(3)コンプライアンス違反事案 「不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● 内部通報者保護に関する規程				
(1)ヘルプライン窓口(外部窓口の設置が望ましい)	内部通報(ヘルプライン)規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 通報者等への不利益処分の禁止 「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(平成28年12月9日消費者庁)」を踏まえた内部通報制度について定めていること		内定後1週間以内に提出		
● 組織(事務局)に関する規程				
(1)組織(業務の分掌)	事務局規程	内定後1週間以内に提出		
(2)職制		内定後1週間以内に提出		
(3)職責		内定後1週間以内に提出		
(4)事務処理(決裁)		内定後1週間以内に提出		
● 職員の給与等に関する規程				
(1)基本給、手当、賞与等	給与規程	内定後1週間以内に提出		
(2)給与の計算方法・支払方法		内定後1週間以内に提出		
● 文書管理に関する規程				
(1)決裁手続き	文書管理規程	内定後1週間以内に提出		
(2)文書の整理、保管		内定後1週間以内に提出		
(3)保存期間		内定後1週間以内に提出		
● 情報公開に関する規程				
以下の1.～3.の書類が情報公開の対象に定められていること 1. 定款 2. 事業報告、貸借対照表及び損益計算書、キャッシュフロー計算書 3. 取締役会、株主総会の議事録(休眠預金活用事業に係る部分)	情報公開規程	内定後1週間以内に提出		
● リスク管理に関する規程				
(1) 具体的リスク発生時の対応	リスク管理規程	内定後1週間以内に提出		
(2) 緊急事態の範囲		内定後1週間以内に提出		
(3) 緊急事態の対応の方針		内定後1週間以内に提出		
(4) 緊急事態対応の手順		内定後1週間以内に提出		
● 経理に関する規程				
(1)区分経理	経理規程	内定後1週間以内に提出		
(2)会計処理の原則		内定後1週間以内に提出		
(3)経理責任者と金銭の出納・保管責任者の峻別		内定後1週間以内に提出		
(4)勘定科目及び帳簿		内定後1週間以内に提出		
(5)金銭の出納保管		内定後1週間以内に提出		
(6)収支予算		内定後1週間以内に提出		
(7)決算		内定後1週間以内に提出		

株式会社オフサポート定款

令和6年 7月 11日 更 正

定 款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、株式会社オフアサポートと称する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 自動車教習所の運営
2. 鍼灸・マッサージ及び訪問鍼灸マッサージ施術所の経営
3. 太陽光発電及び蓄電システムの販売、施工、保守管理業務
4. エコ関連機器及び自然エネルギー機器の販売
5. ビジネス専門学校、基金訓練校の運営
6. 防犯、防災機器の販売及び輸出入
7. 医療保険請求事務の受託業務
8. 医療・保険・福祉等ヘルスケアに関するコンサルタント業務
9. 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業
10. 介護保険法に基づく訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業
11. 介護保険法に基づく訪問入浴介護事業及び介護予防訪問入浴介護事業
12. 介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業
13. 介護保険法に基づく訪問リハビリテーション事業及び介護予防訪問リハビリテーション事業
14. 介護保険法に基づく居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導
15. 介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防通所介護事業
16. 介護保険法に基づく認知症対応型通所介護事業及び介護予防認知症対応型通所介護事業
17. 介護保険法に基づく通所リハビリテーション事業及び介護予防通所リハビリテーション事業
18. 介護保険法に基づく短期入所生活介護事業及び介護予防短期入所生活介護事

業

- 1 9. 介護保険法に基づく短期入所療養介護事業及び介護予防短期入所療養介護事業
- 2 0. 介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業及び介護予防認知症対応型共同生活介護事業
- 2 1. 介護保険法に基づく特定施設入所者生活介護事業及び介護予防特定施設入所者生活介護事業
- 2 2. 介護保険法に基づく福祉用具貸与事業及び介護予防福祉用具貸与事業
- 2 3. 介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業
- 2 4. 介護保険法に基づく小規模多機能型居宅介護事業及び介護予防小規模多機能型居宅介護事業
- 2 5. 介護保険法に基づく夜間対応型訪問介護事業
- 2 6. 介護保険法に基づく地域密着型特定施設入所者生活介護事業及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業
- 2 7. 有料老人ホームの設置及び運営に関する事業
- 2 8. 介護保険法に基づく住宅改修事業及び介護予防住宅改修事業
- 2 9. 介護保険法に基づく地域支援事業
- 3 0. 住宅改修事業
- 3 1. 福祉用具の販売
- 3 2. 要介護者等の輸送サービス業及び介護タクシー事業
- 3 3. 障害者に対する居宅介護サービス事業
- 3 4. 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業
- 3 5. 高齢者及び心身上の障害者に対する訪問介護並びに生活支援
- 3 6. 介護に関する相談事業
- 3 7. 柔道整復師業
- 3 8. 按摩、整復整体による整体等の治療
- 3 9. アロマサロン、エステティックサロン及びネイルサロンの経営
- 4 0. 化粧品製造、卸及び販売業
- 4 1. 日用品雑貨の販売及び輸出入業
- 4 2. 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
- 4 3. 理美容院の経営
- 4 4. ゴルフ用品及び釣具の製作、販売

- 4 5. 自動車の販売、修理、整備、車検及び輸出入業
- 4 6. 通信販売業
- 4 7. 飲食店業
- 4 8. 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
- 4 9. 児童福祉法に基づく障害児入所施設を経営する事業
- 5 0. 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業
- 5 1. 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業
- 5 2. 障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業
- 5 3. コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守に関する事業
- 5 4. コンピュータシステム及びソフトウェアの企画、製作、開発、販売、賃貸借、保守及びコンサルティング
- 5 5. コンピュータシステム、通信システム、制御システムの機器・装置及び付属機器・周辺機器の設計、製造、販売、賃貸、運用管理、導入設置、保守メンテナンスの事業
- 5 6. コンピュータソフトウェアの立案・開発及び販売
- 5 7. コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造、販売、保守メンテナンス及びリース
- 5 8. コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発及び販売、保守並びに顧客へのサポート事業
- 5 9. コンピュータ及び周辺機器に関するソフトウェア・ハードウェアの開発、製作、販売、賃貸、輸出入及び保守、管理業務
- 6 0. コンピュータ、コンピュータ周辺機器、コンピュータソフトウェア、マニュアルの販売業務
- 6 1. 賃貸別荘、貸ビル、旅館、ホテル、その他宿泊施設の経営
- 6 2. 民宿の経営
- 6 3. 介護保険法に基づく介護予防訪問介護及び第 1 号訪問事業
- 6 4. 介護保険法に基づく介護予防通所介護及び第 1 号通所事業
- 6 5. 一般乗用旅客自動車運送事業及びその附帯する一般業務
- 6 6. PCR 検査等の医療検査事業
- 6 7. 児童に対する野球等のスポーツ指導、その他教育関連事業
- 6 8. ペット・ペットフード・ペット用品の販売、水槽等のリース、販売、メンテナンス
- 6 9. 国内外における人材紹介業および人材コンサルタント

- 70. セールスプロモーション（販売促進活動）に関連する宣伝物の製作、販売及び輸出入
- 71. 雑誌、書籍、楽譜等印刷物の企画、編集および販売
- 72. 芸能、スポーツに関する興行
- 73. 音楽、映像、写真、小説、情報、工業所有権等の個人または人的集合体により創造された知的表現・所有物を多岐に渡る許諾条件の下で、円滑に消費者に流通させるための権利使用許諾情報管理技術等の研究、企画、制作、管理および販売
- 74. 映像制作に必要な機械、設備のレンタル、受託管理および技術の提供
- 75. コンテンツ（テキスト、音声、静止画および動画等）とデータ情報、ホームページ等を組み合わせた複合情報提供サービスの企画、研究、開発および提供業務ならびに当該サービスに係る会員組織の運営
- 76. タレント・モデル・アーティストのマネージメント及び肖像権管理
- 77. タレント・モデル・アーティストの育成及びマネージメント
- 78. アーティストのプロモーション及び販売促進
- 79. 映像・音楽作品等の企画、制作、販売、賃貸、輸出入、興行及び販売
- 80. 芸能、スポーツその他各種娯楽の興行及び芸能プロダクションの経営
- 81. 旅行業法に基づく旅行業
- 82. 旅行業法に基づく旅行業者代理業
- 83. 貿易業及び貿易に関するコンサルティング業
- 84. 国外事業者に対する本邦における事業等のコンサルティング業
- 85. 国内事業者に対するアジアにおける海外事業等のコンサルティング業
- 86. 人材育成、能力開発のための教育事業
- 87. 職業能力開発施設の運営
- 88. 観光施設の経営
- 89. 損害保険代理業
- 90. ペットの輸出入、貿易

- 9 1. 食料品、清涼飲料水、衣料品、日用雑貨、医薬品、医薬部外品、住宅設備機器、医療用器材、医療機器類、福祉用具、介護用品、医療用品、衛生用品、リハビリテーション機器、運動機器、運動用具の販売、宅配、レンタル並びに輸出入事業
- 9 2. 建築工事
- 9 3. 土木工事
- 9 4. 農業協同組合法（昭和22年度法律第132号）に基づく共済代理店業
- 9 5. 消費生活協同組合法に基づく共済代理店業
- 9 6. 自家用自動車有償貸渡業
- 9 7. 生命保険の募集に関する業務
- 9 8. 自動車部品及び付属品の販売
- 9 9. 自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
- 1 0 0. 自動二輪車の販売及び整備
- 1 0 1. 老人ホーム・介護施設紹介業者
- 1 0 2. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
- 1 0 3. 建築物の設計及び工事管理
- 1 0 4. 不動産の売買、管理、賃貸及びその仲介業
- 1 0 5. 前2号に関するコンサルティング業
- 1 0 6. 各種イベントの企画運営
- 1 0 7. 前各号に付帯する一切の事業

（本店の所在地）

第3条 当社は、本店を宮崎市に置く。

（機関構成）

第4条 当社は、取締役会及び監査役を置く。

（公告方法）

第5条 当社の公告は、官報に掲載してする

(発行可能株式総数)

第6条 当会社の発行可能株式総数は、500株とする。

(株券の不発行)

第7条 当会社の株式については、株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第8条 当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する。

(株主名簿記載事項の記載の請求)

第9条 株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載することを請求するには、当会社所定の書式による請求書に、その取得した株式の株主として株主名簿に記載された者又はその相続人その他の一般承継人及び株式取得者が署名又は記名押印し、共同して請求しなければならない。

ただし、法令に別段の定めがある場合には、株式取得者が単独で請求することができる。

(質権の登録)

第10条 当会社の株式につき質権の登録を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印して提出しなければならない。その登録の抹消についても同様とする。

(基準日)

第11条 当会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

- ② 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するため必要があるときは、取締役会の決議により、臨時に基準日を定めることができる。ただし、この場合には、その日を2週間前までに公告するものとする。

(株主の住所等の届出等)

第12条 当会社の株主、登録株式質権者又はその法定代理人もしくは代表者は、当会社所

定の書式により、その氏名又は名称及び住所並びに印鑑を当会社届け出なければならない。届出事項等に変更を生じた場合も、同様とする。

- ② 当会社に提出する書類には、前項により届け出た印鑑を用いなければならない。

第3章 株主総会

(招 集)

第13条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて招集する。

- ② 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、取締役会の決議により社長がこれを招集する。社長に事故、もしくは支障があるときは、あらかじめ定めた順序により他の取締役がこれを招集する。
- ③ 株主総会を招集するには、会日より1週間前までに、株主に対して招集通知を発するものとする。ただし、招集通知は、書面であることを要しない。

(招集手続の省略)

第14条 株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

(議 長)

第15条 株主総会の議長は、社長がこれに当たる。社長に事故、もしくは支障があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(決議の方法)

第16条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(株主総会の決議の省略)

第17条 株主総会の決議の目的たる事項について、取締役又は株主から提案があった場合

において、その事項につき議決権を行使することができるすべての株主が、書面によってその提案に同意したときは、その提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。

(議決権の代理行使)

第18条 株主又はその法定代理人は、当会社の議決権を有する株主又は親族を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、株主総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

(株主総会議事録)

第19条 株主総会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、10年間当会社の本店に備え置くものとする。

第4章 取締役、取締役会、代表取締役及び監査役

(取締役の員数)

第20条 当会社の取締役は、3名以上とする。

(資 格)

第21条 当会社の取締役は、当会社の株主の中から選任する。

- ② 前項の規定にかかわらず、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって、株主以外の者から選任することを妨げない。

(取締役の選任の方法)

第22条 当会社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 取締役の選任については、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第23条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 任期満了前に退任した取締役の補欠として、又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又は他の在任取締役の任期の残存期間と同一とする。

(代表取締役及び役付取締役)

第24条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

- ② 取締役会は、その決議によって社長1名を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(業務執行)

第25条 社長は会社の業務を統轄し、専務取締役及び常務取締役は社長を補佐し、定められた事務を分掌処理し、日常業務の執行に当たる。

- ② 社長に事故があるときは、取締役会において、あらかじめ定めた順序により他の取締役が社長の業務を代行する。

(取締役会の招集通知)

第26条 取締役会は、社長が招集し、会日の3日前までに各取締役及び監査役に対して招集の通知を発するものとし、緊急の場合にはこれを短縮することができる。

- ② 取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集の通知をしないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議)

第27条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第28条 取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき議決に加わることができる取締役の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

(取締役会議事録)

第29条 取締役会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、10年間当会社の本店に備え置くものとする。

(監査役の員数)

第30条 当会社の監査役は、1名以上とする。

(監査役の選任の方法)

第31条 当会社の監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(報酬等)

第33条 取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める。

第5章 計 算

(事業年度)

第34条 当会社の事業年度は、毎年7月1日から翌年6月30日までとする。

(剰余金の配当及び除斥期間)

第35条 剰余金の配当は、毎事業年度末日現在における株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して行う。

- ② 剰余金の配当は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。

第6章 附 則

(定款に定めのない事項)

第36条 本定款に定めのない事項については、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。

(監査役の任期調整の定め)

第37条 第32条の規定にかかわらず、令和2年6月1日開催の臨時株主総会において選任された監査役の任期（監査役設置会社の定めの設定当時の監査役の任期は10年）は、令和2年7月1日開催の臨時株主総会において選任された監査役の任期と同じく、令和6年開催の第16回定時株主総会終結時の時までとする。

なお、本附則は、当該期間経過後、これを削除する。

原 本 証 明

この定款の写しは、原本と相違ないことを証明する。

〒880-0121 宮崎市大字島之内3535番地
株式会社オフサポート
代表取締役 服部 幸雄

令和6年7月11日

履歴事項全部証明書

宮崎市大字島之内 3535 番地 2
株式会社オファサポート

会社法人等番号	3500-01-005482	
商 号	株式会社オファサポート	
本 店	宮崎市大字島之内 10216 番地	平成 23 年 8 月 1 日移転
		平成 23 年 9 月 2 日登記
	宮崎市大字島之内 3535 番地 2	平成 25 年 6 月 25 日移転
		平成 25 年 6 月 27 日登記
公告をする方法	官報に掲載してする	
会社成立の年月日	平成 20 年 7 月 22 日	
目 的	<u>(1) 自動車教習所の運営</u> <u>(2) 鍼灸・マッサージ及び訪問鍼灸マッサージ施術所の経営</u> <u>(3) 太陽光発電及び蓄電システムの販売、施工、保守管理業務</u> <u>(4) エコ関連機器及び自然エネルギー機器の販売</u> <u>(5) ビジネス専門学校、基金訓練校の運営</u> <u>(6) 防犯、防災機器の販売及び輸出入</u> <u>(7) 医療保険請求事務の受託業務</u> <u>(8) 医療・保険・福祉等ヘルスケアに関するコンサルタント業務</u> <u>(9) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業</u> <u>(10) 介護保険法に基づく訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業</u> <u>(11) 介護保険法に基づく訪問入浴介護事業及び介護予防訪問入浴介護事業</u> <u>(12) 介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業</u> <u>(13) 介護保険法に基づく訪問リハビリテーション事業及び介護予防訪問リハビリテーション事業</u> <u>(14) 介護保険法に基づく居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導</u> <u>(15) 介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防通所介護事業</u> <u>(16) 介護保険法に基づく認知症対応型通所介護事業及び介護予防認知症対応型通所介護事業</u> <u>(17) 介護保険法に基づく通所リハビリテーション事業及び介護予防通所リハビリテーション事業</u> <u>(18) 介護保険法に基づく短期入所生活介護事業及び介護予防短期入所生活介護事業</u> <u>(19) 介護保険法に基づく短期入所療養介護事業及び介護予防短期入所療養介護事業</u> <u>(20) 介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業及び介護予防認知症対応型共同生活介護事業</u> <u>(21) 介護保険法に基づく特定施設入所者生活介護事業及び介護予防特定施設入所者生活介護事業</u> <u>(22) 介護保険法に基づく福祉用具貸与事業及び介護予防福祉用具貸与事業</u>	

	(23) <u>介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業</u> (24) <u>介護保険法に基づく小規模多機能型居宅介護事業及び介護予防小規模多機能型居宅介護事業</u> (25) <u>介護保険法に基づく夜間対応型訪問介護事業</u> (26) <u>介護保険法に基づく地域密着型特定施設入所者生活介護事業及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業</u> (27) <u>有料老人ホームの設置及び運営に関する事業</u> (28) <u>介護保険法に基づく住宅改修事業及び介護予防住宅改修事業</u> (29) <u>介護保険法に基づく地域支援事業</u> (30) <u>住宅改修事業</u> (31) <u>福祉用具の販売</u> (32) <u>要介護者等の輸送サービス業及び介護タクシー事業</u> (33) <u>障害者に対する居宅介護サービス事業</u> (34) <u>障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業</u> (35) <u>高齢者及び心身上の障害者に対する訪問介護並びに生活支援</u> (36) <u>介護に関する相談事業</u> (37) <u>柔道整復師業</u> (38) <u>按摩、整復整体による整体等の治療</u> (39) <u>アロマサロン、エステティックサロン及びネイルサロンの経営</u> (40) <u>化粧品製造、卸及び販売業</u> (41) <u>日用品雑貨の販売及び輸出入業</u> (42) <u>労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業</u> (43) <u>不動産の売買、賃貸、管理及び仲介</u> (44) <u>理美容院の経営</u> (45) <u>ゴルフ用品及び釣具の製作、販売</u> (46) <u>自動車の販売、修理及び輸出入業</u> (47) <u>通信販売業</u> (48) <u>飲食店業</u> (49) <u>児童福祉法に基づく障害児通所支援事業</u> (50) <u>児童福祉法に基づく障害児入所施設を経営する事業</u> (51) <u>児童福祉法に基づく障害児相談支援事業</u> (52) <u>障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業</u> (53) <u>障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業</u> (54) <u>コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守に関する事業</u> (55) <u>コンピュータシステム及びソフトウェアの企画、製作、開発、販売、賃貸借、保守及びコンサルティング</u> (56) <u>コンピュータシステム、通信システム、制御システムの機器・装置及び付属機器・周辺機器の設計、製造、販売、賃貸、運用管理、導入設置、保守メンテナンスの事業</u> (57) <u>コンピュータソフトウェアの立案・開発及び販売</u> (58) <u>コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造、販売、保守メンテナンス及びリース</u> (59) <u>コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発及び販売、保守並びに顧客へのサポート事業</u> (60) <u>コンピュータ及び周辺機器に関するソフトウェア・ハードウェアの開発、製作、販売、賃貸、輸出入及び保守、管理業務</u> (61) <u>コンピュータ、コンピュータ周辺機器、コンピュータソフトウェア、マニュアルの販売業務</u> (62) <u>賃貸別荘、貸ビル、旅館、ホテル、その他宿泊施設の経営</u> (63) <u>民宿の経営</u>
--	--

	(64) 介護保険法に基づく介護予防訪問介護及び第1号訪問事業 (65) 介護保険法に基づく介護予防通所介護及び第1号通所事業 (66) 一般乗用旅客自動車運送事業及びその附帯する一般業務 (67) 前各号に附帯する一切の事業 令和 2年10月 1日変更 令和 2年12月28日登記
	(1) 自動車教習所の運営 (2) 鍼灸・マッサージ及び訪問鍼灸マッサージ施術所の経営 (3) 太陽光発電及び蓄電システムの販売、施工、保守管理業務 (4) エコ関連機器及び自然エネルギー機器の販売 (5) ビジネス専門学校、基金訓練校の運営 (6) 防犯、防災機器の販売及び輸出入 (7) 医療保険請求事務の受託業務 (8) 医療・保険・福祉等ヘルスケアに関するコンサルタント業務 (9) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業 (10) 介護保険法に基づく訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業 (11) 介護保険法に基づく訪問入浴介護事業及び介護予防訪問入浴介護事業 (12) 介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業 (13) 介護保険法に基づく訪問リハビリテーション事業及び介護予防訪問リハビリテーション事業 (14) 介護保険法に基づく居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導 (15) 介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防通所介護事業 (16) 介護保険法に基づく認知症対応型通所介護事業及び介護予防認知症対応型通所介護事業 (17) 介護保険法に基づく通所リハビリテーション事業及び介護予防通所リハビリテーション事業 (18) 介護保険法に基づく短期入所生活介護事業及び介護予防短期入所生活介護事業 (19) 介護保険法に基づく短期入所療養介護事業及び介護予防短期入所療養介護事業 (20) 介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業及び介護予防認知症対応型共同生活介護事業 (21) 介護保険法に基づく特定施設入所者生活介護事業及び介護予防特定施設入所者生活介護事業 (22) 介護保険法に基づく福祉用具貸与事業及び介護予防福祉用具貸与事業 (23) 介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業 (24) 介護保険法に基づく小規模多機能型居宅介護事業及び介護予防小規模多機能型居宅介護事業 (25) 介護保険法に基づく夜間対応型訪問介護事業 (26) 介護保険法に基づく地域密着型特定施設入所者生活介護事業及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業 (27) 有料老人ホームの設置及び運営に関する事業 (28) 介護保険法に基づく住宅改修事業及び介護予防住宅改修事業 (29) 介護保険法に基づく地域支援事業 (30) 住宅改修事業 (31) 福祉用具の販売 (32) 要介護者等の輸送サービス業及び介護タクシー事業 (33) 障害者に対する居宅介護サービス事業 (34) 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業 (35) 高齢者及び心身の障害者に対する訪問介護並びに生活支援

	<u>(36) 介護に関する相談事業</u> <u>(37) 柔道整復師業</u> <u>(38) 按摩、整復整体による整体等の治療</u> <u>(39) アロマサロン、エステティックサロン及びネイルサロンの経営</u> <u>(40) 化粧品製造、卸及び販売業</u> <u>(41) 日用品雑貨の販売及び輸出入業</u> <u>(42) 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業</u> <u>(43) 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介</u> <u>(44) 理美容院の経営</u> <u>(45) ゴルフ用品及び釣具の製作、販売</u> <u>(46) 自動車の販売、修理、整備、車検及び輸出入業</u> <u>(47) 通信販売業</u> <u>(48) 飲食店業</u> <u>(49) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業</u> <u>(50) 児童福祉法に基づく障害児入所施設を運営する事業</u> <u>(51) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業</u> <u>(52) 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業</u> <u>(53) 障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業</u> <u>(54) コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守に関する事業</u> <u>(55) コンピュータシステム及びソフトウェアの企画、製作、開発、販売、賃貸借、保守及びコンサルティング</u> <u>(56) コンピュータシステム、通信システム、制御システムの機器・装置及び付属機器・周辺機器の設計、製造、販売、賃貸、運用管理、導入設置、保守メンテナンスの事業</u> <u>(57) コンピュータソフトウェアの立案・開発及び販売</u> <u>(58) コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造、販売、保守メンテナンス及びリース</u> <u>(59) コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発及び販売、保守並びに顧客へのサポート事業</u> <u>(60) コンピュータ及び周辺機器に関するソフトウェア・ハードウェアの開発、製作、販売、賃貸、輸出入及び保守、管理業務</u> <u>(61) コンピュータ、コンピュータ周辺機器、コンピュータソフトウェア、マニュアルの販売業務</u> <u>(62) 賃貸別荘、貸ビル、旅館、ホテル、その他宿泊施設の経営</u> <u>(63) 民宿の経営</u> <u>(64) 介護保険法に基づく介護予防訪問介護及び第1号訪問事業</u> <u>(65) 介護保険法に基づく介護予防通所介護及び第1号通所事業</u> <u>(66) 一般乗用旅客自動車運送事業及びその附帯する一般業務</u> <u>(67) PCR検査等の医療検査事業</u> <u>(68) 児童に対する野球等のスポーツの指導、その他教育関連事業</u> <u>(69) ペット・ペットフード・ペット用品の販売、水槽等のリース、販売、メンテナンス</u> <u>(70) 国内外における人材紹介業および人材コンサルタント</u> <u>(71) 前各号に附帯する一切の事業</u>
	令和 3年11月 1日変更 令和 3年11月29日登記 <u>(1) 自動車教習所の運営</u> <u>(2) 鍼灸・マッサージ及び訪問鍼灸マッサージ施術所の経営</u> <u>(3) 太陽光発電及び蓄電システムの販売、施工、保守管理業務</u> <u>(4) エコ関連機器及び自然エネルギー機器の販売</u> <u>(5) ビジネス専門学校、基金訓練校の運営</u>

	(6) 防犯、防災機器の販売及び輸出入 (7) 医療保険請求事務の受託業務 (8) 医療・保険・福祉等ヘルスケアに関するコンサルタント業務 (9) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業 (10) 介護保険法に基づく訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業 (11) 介護保険法に基づく訪問入浴介護事業及び介護予防訪問入浴介護事業 (12) 介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業 (13) 介護保険法に基づく訪問リハビリテーション事業及び介護予防訪問リハビリテーション事業 (14) 介護保険法に基づく居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導 (15) 介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防通所介護事業 (16) 介護保険法に基づく認知症対応型通所介護事業及び介護予防認知症対応型通所介護事業 (17) 介護保険法に基づく通所リハビリテーション事業及び介護予防通所リハビリテーション事業 (18) 介護保険法に基づく短期入所生活介護事業及び介護予防短期入所生活介護事業 (19) 介護保険法に基づく短期入所療養介護事業及び介護予防短期入所療養介護事業 (20) 介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業及び介護予防認知症対応型共同生活介護事業 (21) 介護保険法に基づく特定施設入所者生活介護事業及び介護予防特定施設入所者生活介護事業 (22) 介護保険法に基づく福祉用具貸与事業及び介護予防福祉用具貸与事業 (23) 介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業 (24) 介護保険法に基づく小規模多機能型居宅介護事業及び介護予防小規模多機能型居宅介護事業 (25) 介護保険法に基づく夜間対応型訪問介護事業 (26) 介護保険法に基づく地域密着型特定施設入所者生活介護事業及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業 (27) 有料老人ホームの設置及び運営並びに紹介、入居に関する斡旋事業 (28) 介護保険法に基づく住宅改修事業及び介護予防住宅改修事業 (29) 介護保険法に基づく地域支援事業 (30) 住宅改修事業 (31) 福祉用具の販売 (32) 要介護者等の輸送サービス業及び介護タクシー事業 (33) 障害者に対する居宅介護サービス事業 (34) 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業 (35) 高齢者及び心身上の障害者に対する訪問介護並びに生活支援 (36) 介護に関する相談事業 (37) 柔道整復師業 (38) 按摩、整復整体による整体等の治療 (39) アロマサロン、エステティックサロン及びネイルサロンの経営 (40) 化粧品製造、卸及び販売業 (41) 日用品雑貨の販売及び輸出入業 (42) 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業 (43) 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介 (44) 理美容院の経営 (45) ゴルフ用品及び釣具の製作、販売 (46) 自動車の販売、修理及び輸出入業
--	---

	(47) 通信販売業
	(48) 飲食店業
	(49) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
	(50) 児童福祉法に基づく障害児入所施設を経営する事業
	(51) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業
	(52) 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業
	(53) 障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業
	(54) コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守に関する事業
	(55) コンピュータシステム及びソフトウェアの企画、製作、開発、販売、 賃貸借、保守及びコンサルティング
	(56) コンピュータシステム、通信システム、制御システムの機器・装置及 び付属機器・周辺機器の設計、製造、販売、賃貸、運用管理、導入設 置、保守メンテナンスの事業
	(57) コンピュータソフトウェアの立案・開発及び販売
	(58) コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造、販売、保守メンテナ ンス及びリース
	(59) コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発及び販売、保守並びに 顧客へのサポート事業
	(60) コンピュータ及び周辺機器に関するソフトウェア・ハードウェアの開 発、製作、販売、賃貸、輸出入及び保守、管理業務
	(61) コンピュータ、コンピュータ周辺機器、コンピュータソフトウェア、 マニュアルの販売業務
	(62) 賃貸別荘、貸ビル、旅館、ホテル、その他宿泊施設の経営
	(63) 民宿の経営
	(64) 介護保険法に基づく介護予防訪問介護及び第1号訪問事業
	(65) 介護保険法に基づく介護予防通所介護及び第1号通所事業
	(66) 一般乗用旅客自動車運送事業及びその附帯する一般業務
	(67) セールスプロモーション（販売促進活動）に関連する宣伝物の製作、 販売および輸出入
	(68) 雑誌、書籍、楽譜等印刷物の企画、編集および販売
	(69) 芸能、スポーツに関する興行
	(70) 音楽、映像、写真、小説、情報、工業所有権等の個人または人的集合 体により創造された知的表現・所有物を多岐に渡る許諾条件の下で、 円滑に消費者に流通させるための権利使用許諾情報管理技術等の研究、 企画、制作、管理および販売
	(71) 映像制作に必要な機械、設備のレンタル、受託管理および技術の提供
	(72) コンテンツ（テキスト、音声、静止画および動画等）とデータ情報、 ホームページ等を組み合わせた複合情報提供サービスの企画、研究、 開発および提供業務ならびに当該サービスに係る会員組織の運営
	(73) タレント・モデル・アーティストのマネージメント及び肖像権管理
	(74) タレント・モデル・アーティストの育成及びマネージメント
	(75) アーティストのプロモーション及び販売促進
	(76) 映像・音楽作品等の企画、制作、販売、賃貸、輸出入、興行及び販売
	(77) 芸能、スポーツその他各種娯楽の興行及び芸能プロダクションの経営
	(78) 旅行業法に基づく旅行業
	(79) 旅行業法に基づく旅行業者代理業
	(80) 貿易業及び貿易に関するコンサルティング業
	(81) 国外事業者に対する本邦における事業等のコンサルティング業
	(82) 国内事業者に対するアジアにおける海外事業等のコンサルティング業
	(83) 人材育成、能力開発のための教育事業
	(84) 職業能力開発施設の運営

	(85) 観光施設の経営 (86) 損害保険代理業 (87) ペットの輸出入、貿易 (88) 食料品、清涼飲料水、衣料品、日用雑貨、医薬品、医薬部外品、住宅設備機器、医療用器材、医療機器類、福祉用具、介護用品、医療用品、衛生用品、リハビリテーション機器、運動機器、運動用具の販売、宅配、レンタル並びに輸出入事業 (89) 建築工事 (90) 土木工事 (91) 前各号に附帯する一切の事業 令和 4年 2月 1日変更 令和 4年 5月12日登記
	(1) 自動車教習所の運営 (2) 鍼灸・マッサージ及び訪問鍼灸マッサージ施術所の経営 (3) 太陽光発電及び蓄電システムの販売、施工、保守管理業務 (4) エコ関連機器及び自然エネルギー機器の販売 (5) ビジネス専門学校、基金訓練校の運営 (6) 防犯、防災機器の販売及び輸出入 (7) 医療保険請求事務の受託業務 (8) 医療・保険・福祉等ヘルスケアに関するコンサルタント業務 (9) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業 (10) 介護保険法に基づく訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業 (11) 介護保険法に基づく訪問入浴介護事業及び介護予防訪問入浴介護事業 (12) 介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業 (13) 介護保険法に基づく訪問リハビリテーション事業及び介護予防訪問リハビリテーション事業 (14) 介護保険法に基づく居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導 (15) 介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防通所介護事業 (16) 介護保険法に基づく認知症対応型通所介護事業及び介護予防認知症対応型通所介護事業 (17) 介護保険法に基づく通所リハビリテーション事業及び介護予防通所リハビリテーション事業 (18) 介護保険法に基づく短期入所生活介護事業及び介護予防短期入所生活介護事業 (19) 介護保険法に基づく短期入所療養介護事業及び介護予防短期入所療養介護事業 (20) 介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業及び介護予防認知症対応型共同生活介護事業 (21) 介護保険法に基づく特定施設入所者生活介護事業及び介護予防特定施設入所者生活介護事業 (22) 介護保険法に基づく福祉用具貸与事業及び介護予防福祉用具貸与事業 (23) 介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業 (24) 介護保険法に基づく小規模多機能型居宅介護事業及び介護予防小規模多機能型居宅介護事業 (25) 介護保険法に基づく夜間対応型訪問介護事業 (26) 介護保険法に基づく地域密着型特定施設入所者生活介護事業及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業 (27) 有料老人ホームの設置及び運営並びに紹介、入居に関する斡旋事業 (28) 介護保険法に基づく住宅改修事業及び介護予防住宅改修事業 (29) 介護保険法に基づく地域支援事業

	(30) 住宅改修事業
	(31) 福祉用具の販売
	(32) 要介護者等の輸送サービス業及び介護タクシー事業
	(33) 障害者に対する居宅介護サービス事業
	(34) 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業
	(35) 高齢者及び心身上の障害者に対する訪問介護並びに生活支援
	(36) 介護に関する相談事業
	(37) 柔道整復師業
	(38) 按摩、整復整体による整体等の治療
	(39) アロマサロン、エステティックサロン及びネイルサロンの経営
	(40) 化粧品製造、卸及び販売業
	(41) 日用品雑貨の販売及び輸出入業
	(42) 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
	(43) 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介
	(44) 理美容院の経営
	(45) ゴルフ用品及び釣具の製作、販売
	(46) 自動車の販売、修理、整備、車検及び輸出入業
	(47) 通信販売業
	(48) 飲食店業
	(49) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
	(50) 児童福祉法に基づく障害児入所施設を経営する事業
	(51) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業
	(52) 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業
	(53) 障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業
	(54) コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守に関する事業
	(55) コンピュータシステム及びソフトウェアの企画、製作、開発、販売、 賃貸借、保守及びコンサルティング
	(56) コンピュータシステム、通信システム、制御システムの機器・装置及 び付属機器・周辺機器の設計、製造、販売、賃貸、運用管理、導入設 置、保守メンテナンスの事業
	(57) コンピュータソフトウェアの立案・開発及び販売
	(58) コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造、販売、保守メンテナ ンス及びリリース
	(59) コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発及び販売、保守並びに 顧客へのサポート事業
	(60) コンピュータ及び周辺機器に関するソフトウェア・ハードウェアの開 発、製作、販売、賃貸、輸出入及び保守、管理業務
	(61) コンピュータ、コンピュータ周辺機器、コンピュータソフトウェア、 マニュアルの販売業務
	(62) 賃貸別荘、貸ビル、旅館、ホテル、その他宿泊施設の経営
	(63) 民宿の経営
	(64) 介護保険法に基づく介護予防訪問介護及び第1号訪問事業
	(65) 介護保険法に基づく介護予防通所介護及び第1号通所事業
	(66) 一般乗用旅客自動車運送事業及びその附帯する一般業務
	(67) PCR検査等の医療検査事業
	(68) 児童に対する野球等のスポーツの指導、その他教育関連事業
	(69) ペット・ペットフード・ペット用品の販売、水槽等のリース、販売、 メンテナンス
	(70) 国内外における人材紹介業および人材コンサルタント
	(71) セールスプロモーション（販売促進活動）に関連する宣伝物の製作、 販売および輸出入

	(72) 雑誌、書籍、楽譜等印刷物の企画、編集および販売 (73) 芸能、スポーツに関する興行 (74) 音楽、映像、写真、小説、情報、工業所有権等の個人または人的集合体により創造された知的表現・所有物を多岐に渡る許諾条件の下で、円滑に消費者に流通させるための権利使用許諾情報管理技術等の研究、企画、制作、管理および販売 (75) 映像制作に必要な機械、設備のレンタル、受託管理および技術の提供 (76) コンテンツ（テキスト、音声、静止画および動画等）とデータ情報、ホームページ等を組み合わせた複合情報提供サービスの企画、研究、開発および提供業務ならびに当該サービスに係る会員組織の運営 (77) タレント・モデル・アーティストのマネージメント及び肖像権管理 (78) タレント・モデル・アーティストの育成及びマネージメント (79) アーティストのプロモーション及び販売促進 (80) 映像・音楽作品等の企画、制作、販売、賃貸、輸出入、興行及び販売 (81) 芸能、スポーツその他各種娯楽の興行及び芸能プロダクションの経営 (82) 旅行業法に基づく旅行業 (83) 旅行業法に基づく旅行業者代理業 (84) 貿易業及び貿易に関するコンサルティング業 (85) 国外事業者に対する本邦における事業等のコンサルティング業 (86) 国内事業者に対するアジアにおける海外事業等のコンサルティング業 (87) 人材育成、能力開発のための教育事業 (88) 職業能力開発施設の運営 (89) 観光施設の経営 (90) 損害保険代理業 (91) ペットの輸出入、貿易 (92) 食料品、清涼飲料水、衣料品、日用雑貨、医薬品、医薬部外品、住宅設備機器、医療用器材、医療機器類、福祉用具、介護用品、医療用品、衛生用品、リハビリテーション機器、運動機器、運動用具の販売、宅配、レンタル並びに輸出入事業 (93) 建築工事 (94) 土木工事 (95) 前各号に附帯する一切の事業
	(1) 自動車教習所の運営 (2) 鍼灸・マッサージ及び訪問鍼灸マッサージ施術所の経営 (3) 太陽光発電及び蓄電システムの販売、施工、保守管理業務 (4) エコ関連機器及び自然エネルギー機器の販売 (5) ビジネス専門学校、基金訓練校の運営 (6) 防犯、防災機器の販売及び輸出入 (7) 医療保険請求事務の受託業務 (8) 医療・保険・福祉等ヘルスケアに関するコンサルタント業務 (9) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業 (10) 介護保険法に基づく訪問介護事業及び介護予防訪問介護事業 (11) 介護保険法に基づく訪問入浴介護事業及び介護予防訪問入浴介護事業 (12) 介護保険法に基づく訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業 (13) 介護保険法に基づく訪問リハビリテーション事業及び介護予防訪問リハビリテーション事業 (14) 介護保険法に基づく居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導

令和 4 年 5 月 2 5 日更正

	(15) 介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防通所介護事業 (16) 介護保険法に基づく認知症対応型通所介護事業及び介護予防認知症対応型通所介護事業 (17) 介護保険法に基づく通所リハビリテーション事業及び介護予防通所リハビリテーション事業 (18) 介護保険法に基づく短期入所生活介護事業及び介護予防短期入所生活介護事業 (19) 介護保険法に基づく短期入所療養介護事業及び介護予防短期入所療養介護事業 (20) 介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業及び介護予防認知症対応型共同生活介護事業 (21) 介護保険法に基づく特定施設入所者生活介護事業及び介護予防特定施設入所者生活介護事業 (22) 介護保険法に基づく福祉用具貸与事業及び介護予防福祉用具貸与事業 (23) 介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業 (24) 介護保険法に基づく小規模多機能型居宅介護事業及び介護予防小規模多機能型居宅介護事業 (25) 介護保険法に基づく夜間対応型訪問介護事業 (26) 介護保険法に基づく地域密着型特定施設入所者生活介護事業及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業 (27) 有料老人ホームの設置及び運営並びに紹介、入居に関する斡旋事業 (28) 介護保険法に基づく住宅改修事業及び介護予防住宅改修事業 (29) 介護保険法に基づく地域支援事業 (30) 住宅改修事業 (31) 福祉用具の販売 (32) 要介護者等の輸送サービス業及び介護タクシー事業 (33) 障害者に対する居宅介護サービス事業 (34) 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業 (35) 高齢者及び心身上の障害者に対する訪問介護並びに生活支援 (36) 介護に関する相談事業 (37) 柔道整復師業 (38) 按摩、整復整体による整体等の治療 (39) アロマサロン、エステティックサロン及びネイルサロンの経営 (40) 化粧品製造、卸及び販売業 (41) 日用品雑貨の販売及び輸出入業 (42) 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業 (43) 理美容院の経営 (44) ゴルフ用品及び釣具の製作、販売 (45) 自動車の販売、修理、整備、車検及び輸出入業 (46) 通信販売業 (47) 飲食店業 (48) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業 (49) 児童福祉法に基づく障害児入所施設を経営する事業 (50) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業 (51) 障害者総合支援法に基づく特定相談支援事業 (52) 障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業 (53) コンピュータシステムの企画、開発、販売及び保守に関する事業 (54) コンピュータシステム及びソフトウェアの企画、製作、開発、販売、賃貸借、保守及びコンサルティング
--	---

	(55) コンピュータシステム、通信システム、制御システムの機器・装置及び付属機器・周辺機器の設計、製造、販売、賃貸、運用管理、導入設置、保守メンテナンスの事業 (56) コンピュータソフトウェアの立案・開発及び販売 (57) コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造、販売、保守メンテナンス及びリース (58) コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発及び販売、保守並びに顧客へのサポート事業 (59) コンピュータ及び周辺機器に関するソフトウェア・ハードウェアの開発、製作、販売、賃貸、輸出入及び保守、管理業務 (60) コンピュータ、コンピュータ周辺機器、コンピュータソフトウェア、マニュアルの販売業務 (61) 賃貸別荘、貸ビル、旅館、ホテル、その他宿泊施設の経営 (62) 民宿の経営 (63) 介護保険法に基づく介護予防訪問介護及び第1号訪問事業 (64) 介護保険法に基づく介護予防通所介護及び第1号通所事業 (65) 一般乗用旅客自動車運送事業及びその附帯する一般業務 (66) PCR検査等の医療検査事業 (67) 児童に対する野球等のスポーツの指導、その他教育関連事業 (68) ペット・ペットフード・ペット用品の販売、水槽等のリース、販売、メンテナンス (69) 国内外における人材紹介業および人材コンサルタント (70) セールスプロモーション（販売促進活動）に関連する宣伝物の製作、販売および輸出入 (71) 雑誌、書籍、楽譜等印刷物の企画、編集および販売 (72) 芸能、スポーツに関する興行 (73) 音楽、映像、写真、小説、情報、工業所有権等の個人または人的集合体により創造された知的表現・所有物を多岐に渡る許諾条件の下で、円滑に消費者に流通させるための権利使用許諾情報管理技術等の研究、企画、制作、管理および販売 (74) 映像制作に必要な機械、設備のレンタル、受託管理および技術の提供 (75) コンテンツ（テキスト、音声、静止画および動画等）とデータ情報、ホームページ等を組み合わせた複合情報提供サービスの企画、研究、開発および提供業務ならびに当該サービスに係る会員組織の運営 (76) タレント・モデル・アーティストのマネージメント及び肖像権管理 (77) タレント・モデル・アーティストの育成及びマネージメント (78) アーティストのプロモーション及び販売促進 (79) 映像・音楽作品等の企画、制作、販売、賃貸、輸出入、興行及び販売 (80) 芸能、スポーツその他各種娯楽の興行及び芸能プロダクションの経営 (81) 旅行業法に基づく旅行業 (82) 旅行業法に基づく旅行業者代理業 (83) 貿易業及び貿易に関するコンサルティング業 (84) 国外事業者に対する本邦における事業等のコンサルティング業 (85) 国内事業者に対するアジアにおける海外事業等のコンサルティング業 (86) 人材育成、能力開発のための教育事業 (87) 職業能力開発施設の運営 (88) 観光施設の経営
--	---

宮崎市大字島之内3535番地2
株式会社オフサポート

	(89) 損害保険代理業 (90) ペットの輸出入、貿易 (91) 食料品、清涼飲料水、衣料品、日用雑貨、医薬品、医薬部外品、住宅設備機器、医療用器材、医療機器類、福祉用具、介護用品、医療用品、衛生用品、リハビリテーション機器、運動機器、運動用具の販売、宅配、レンタル並びに輸出入事業 (92) 建築工事 (93) 土木工事 (94) 農業協同組合法（昭和22年度法律第132号）に基づく共済代理店業 (95) 消費生活協同組合法に基づく共済代理店業 (96) 自家用自動車有償貸渡業 (97) 生命保険の募集に関する業務 (98) 自動車部品及び付属品の販売 (99) 自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業 (100) 自動二輪車の販売及び整備 (101) 老人ホーム・介護施設紹介事業 (102) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 (103) 建築物の設計及び工事管理 (104) 不動産の売買、管理、賃貸及びその仲介業 (105) 前2号に関するコンサルティング業 (106) 各種イベントの企画運営 (107) 前各号に附帯する一切の事業 令和 6年 6月19日変更 令和 6年 7月 2日登記	
発行可能株式総数	500株	
	500万株	令和 4年 8月31日変更 令和 4年 9月21日登記
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 200株	平成25年 6月25日変更
		平成25年 6月27日登記
	発行済株式の総数 20万株	令和 4年 8月31日変更
		令和 4年 9月21日登記
資本金の額	金1000万円	平成25年 6月25日変更
		平成25年 6月27日登記
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡により取得するには、当会社の承認を要する。 令和 2年10月31日変更 令和 2年12月28日登記	
株主名簿管理人の氏名又は名称及び住所並びに営業所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 令和 2年10月 1日設置 令和 2年12月28日登記	

宮崎市大字島之内3535番地2
株式会社オフアサポート

役員に関する事項	取締役 服部幸雄	令和2年7月1日重任
		令和2年7月6日登記
	取締役 服部志帆	令和2年7月1日重任
		令和2年7月6日登記
	代表取締役 服部幸雄 代表取締役 服部幸雄	令和2年7月1日重任
		令和2年7月6日登記
		令和2年8月24日住所移転
		令和2年8月28日登記
新株予約権	第1回新株予約権 新株予約権の数 4000個 3430個 令和5年6月30日変更 令和5年7月25日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式4000株 なお、本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。但し、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率 また、本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。 普通株式3430株 なお、本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。但し、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率 また、本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。 令和5年6月30日変更 令和5年7月25日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 無償 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に付与株式数を乗じた額とする。	

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初金1,483円とする。

なお、当社が、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\begin{aligned} \text{調整後} &= \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}} \\ \text{行使価額} & \quad \text{行使価額} \end{aligned}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

新株予約権を行使することができる期間

令和6年10月19日から令和14年8月31日まで（但し、令和14年8月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）とする。

新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権の付与を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合に限り本新株予約権を行使することができる。但し、当社代表取締役（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）において、次に掲げるいずれかの事由が生じること（以下「買収手続等」という。）が確定したことを認め、本新株予約権者に本新株予約権の権利行使を認めるべきことを決定し、この旨を本新株予約権者に通知した場合においても、通知した日以降30日が経過する日又は次に掲げるいずれかに該当する事由の効力発生日の前日のいずれか早い日までの間（以下「買収決議等権利行使期間」という。）に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。

- ① 株式譲渡、新株の発行、株式交換、株式移転、会社分割等で当社が消滅すること
- ② 株式譲渡、新株の発行、株式交換、株式移転、会社分割等で本新株予約権発行時点における既存株主の当社に対する持株比率の合計が50%未満となること
- ③ 当社が事業譲渡又は株式分割により当社の事業の全部又は実質的に全部を第三者に移転すること

(2) 本新株予約権者は、本新株予約権を取得した時点において当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることまたは当社又は当社の子会社と顧問契約又は業務委託契約を締結している外部協力者であることを要する。但し、当社取締役の過半数（当社が取

	締役会設置会社である場合は取締役会）が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。 (3) 本新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。 (4) 本新株予約権者は、次に掲げるいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の①、③、⑨の場合を除き、当社取締役の過半数（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。 ① 禁錮刑以上の刑に処せられた場合 ② 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。） ③ 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合 ④ 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合 ⑤ 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合 ⑥ 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合 ⑦ 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合 ⑧ 役員又は使用人として果たすべき忠実義務等に違反した場合 ⑨ 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合 (5) 本新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。 (6) 本新株予約権者は、租税特別措置法第29条の2第1項第6号の規定に従い、新株予約権の行使により取得する当社の株式を当社が指定する証券業者等の営業所又は事務所に保管の委託又は管理等信託を行う。なお、かかる証券業者については、追って当社より本新株予約権者に通知する。
--	---

	会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 (1) 当社が消滅会社となる合併契約の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約の議案若しくは株式移転計画の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役の過半数をもって決定（当社が取締役会設置会社である場合は「当社取締役会が決議」と読み替える。）した場合）又は株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、未行使の本新株予約権の全部を無償で取得する。但し、上記「新株予約権の行使の条件」（1）但書に基づいて本新株予約権を行使することができる場合は本項は適用されない。 (2) 当社は、前号本文の規定にかかわらず、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が有償で取得すると決定した場合には当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が定めた金額で本新株予約権の全部を有償で取得することができる。但し、上記「新株予約権の行使の条件」（1）但書に基づいて本新株予約権を行使することができる場合は本項は適用されない。 (3) 当社は、上記「新株予約権の行使の条件」（1）但書に基づいて本新株予約権を行使することができる場合において、買収決議等権利行使期間内に本新株予約権者が本新株予約権を行使しなかった場合、未行使の本新株予約権を無償で取得する。 (4) 当社は、本新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」（2）から（6）に基づき権利行使の条件を欠くこととなった場合又は権利行使条件が満たされないことが確定した場合若しくは本新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合は、当社は、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。 (5) 当社は、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部又は一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。				
	<table border="1" data-bbox="1086 1480 1437 1603"> <tr> <td>令和</td> <td>4年10月18日発行</td> </tr> <tr> <td>令和</td> <td>4年11月18日登記</td> </tr> </table> 第2回新株予約権 新株予約権の数 3300個 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式3300株 なお、本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。但し、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。	令和	4年10月18日発行	令和	4年11月18日登記
令和	4年10月18日発行				
令和	4年11月18日登記				

	調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率 また、本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨無償 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に付与株式数を乗じた額とする。 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初金1,398円とする。 なお、当社が、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$ また、当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$ なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とする。 本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。 新株予約権を行使することができる期間 令和8年3月30日から令和16年3月29日まで（但し、令和16年3月29日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日まで）とする。 新株予約権の行使の条件 （1）本新株予約権の付与を受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合に限り本新株予約権を行使することができる。但し、当社代表取締役（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）において、次に掲げるいずれかの事由が生じること（以下「買収手続等」という。）が確定したことを認め、本新株予約権者に本新株予約権の権利行使を認めるべきことを決定し、この旨を本新株予約権者に通知した場合においても、通知した日以降30日が経過する日又は次に掲げるいずれかに該当する事由の効力発生日の前日のいずれか早い日までの間（以下「買収決議等権利行使期間」という。）に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。 ① 株式譲渡、新株の発行、株式交換、株式移転、会社分割等で当社が消滅すること ② 株式譲渡、新株の発行、株式交換、株式移転、会社分割等で本新株予約権発行時点における既存株主の当社に対する持株比率の合計が50%未満となること
--	--

	③ 当社が事業譲渡又は株式分割により当社の事業の全部又は実質的に全部を第三者に移転すること (2) 本新株予約権者は、本新株予約権を取得した時点において当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は使用人のいずれかの地位にあることまたは当社又は当社の子会社と顧問契約又は業務委託契約を締結している外部協力者であることを要する。但し、当社取締役の過半数（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。 (3) 本新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。 (4) 本新株予約権者は、次に掲げるいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下の①、③、⑨の場合を除き、当社取締役の過半数（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。 ① 禁錮刑以上の刑に処せられた場合 ② 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。） ③ 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合 ④ 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合 ⑤ 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合 ⑥ 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合 ⑦ 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合 ⑧ 役員又は使用人として果たすべき忠実義務等に違反した場合 ⑨ 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合 (5) 本新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。 (6) 本新株予約権者は、租税特別措置法第29条の2第1項第6号の規定に従い、新株予約権の行使により取得する当社の株式を当社が指定する証券業者等の営業所又は事務所に保管の委託又は管理等信託を行う。なお、かかる証券業者については、追って当社より本新株予約権者に通知する。
--	---

	会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 (1) 当社が消滅会社となる合併契約の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約の議案若しくは株式移転計画の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役の過半数をもって決定（当社が取締役会設置会社である場合は「当社取締役会が決議」と読み替える。）した場合）又は株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、未行使の本新株予約権の全部を無償で取得する。但し、上記「新株予約権の行使の条件」（1）但書に基づいて本新株予約権を行使することができる場合は本項は適用されない。 (2) 当社は、前号本文の規定にかかわらず、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が有償で取得すると決定した場合には当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が定めた金額で本新株予約権の全部を有償で取得することができる。但し、上記「新株予約権の行使の条件」（1）但書に基づいて本新株予約権を行使することができる場合は本項は適用されない。 (3) 当社は、上記「新株予約権の行使の条件」（1）但書に基づいて本新株予約権を行使することができる場合において、買収決議等権利行使期間内に本新株予約権者が本新株予約権を行使しなかった場合、未行使の本新株予約権を無償で取得する。 (4) 当社は、本新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」（2）から（6）に基づき権利行使の条件を欠くこととなった場合又は権利行使条件が満たされないことが確定した場合若しくは本新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合は、当社は、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。 (5) 当社は、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部又は一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社株主総会（当社が取締役会設置会社である場合は取締役会）の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。 令和 6 年 3 月 2 9 日発行 令和 6 年 5 月 2 日登記
登記記録に関する事項	設立 平成 2 0 年 7 月 2 2 日登記



宮崎市大字島之内3535番地2
株式会社オフサポート

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明
した書面である。

令和 6年 7月11日
宮崎地方法務局
登記官

田 辺 淳 一



整理番号 ア857820

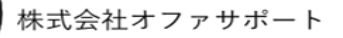
* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

20/20



第 1 4 期 事業報告書

株式会社オファサポート
代表取締役 服部幸雄

[illegible]

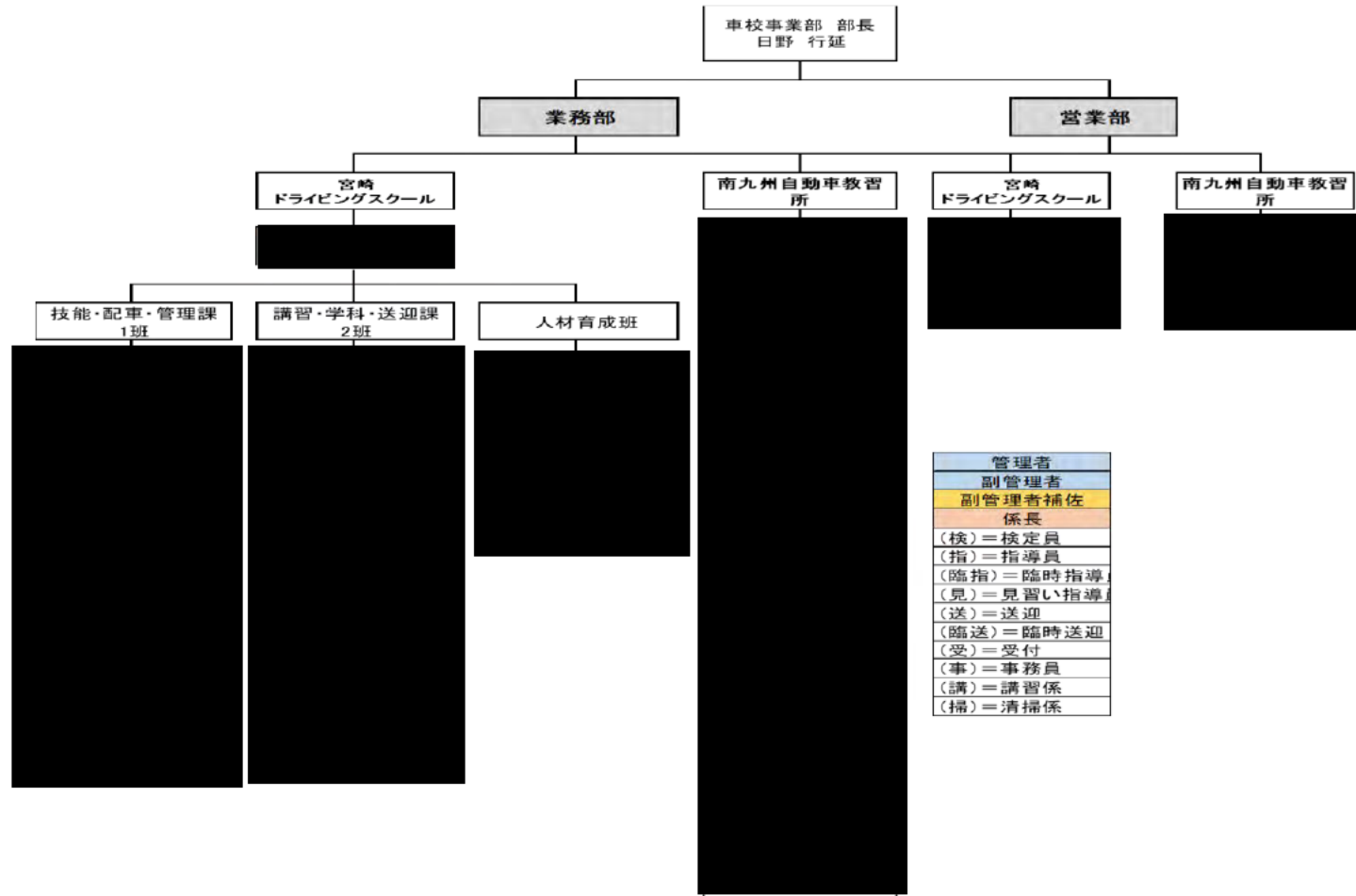
事業所理念

- 基本を踏まえ変化を恐れず更なる飛躍に挑戦

行動指針

- 地域の交通安全に貢献し、競合他社より支持され信頼される事業所を創る。
- お客様へのサービス向上を図り従業員が充実した仕事のできる環境を創り共に成長できる事業所を創る。

事業部組織体制





Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

新規免許取得事業拡大の方針 1350名

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

企業研修

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期の主な取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

15期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画（事業所毎）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

資金計画（事業部）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）



ホテル事業

文責：■■■■■■

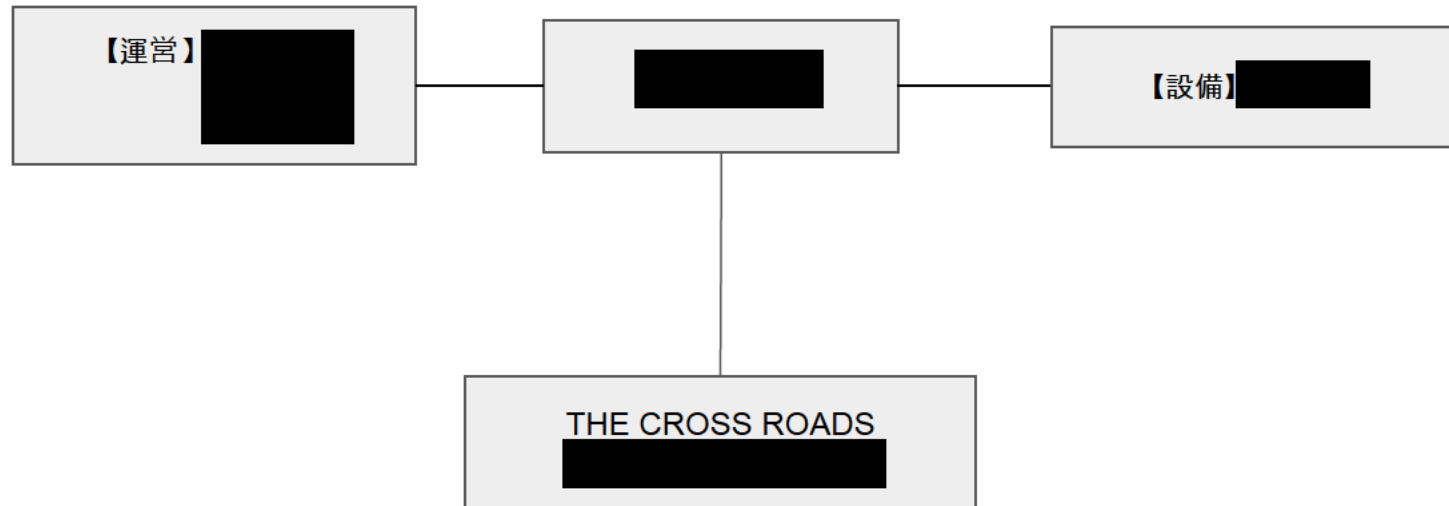


事業理念

【地方創生のイノベーション】

いまある地域資源を活かした新たな価値の創造

事業部体制



前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



今期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



介護・福祉事業部

文責：[REDACTED]

< 事業理念・コンセプト >

～ 事業理念 ～

「私たちは、サービスを提供するすべての人の為に存在する」

< スタッフの行動理念 >

* 目配り * 気配り * 心配り

～ コンセプト ～

◇ホーム 【原木(元気)になる住まい】

～「原木(元気)になって、あの頃のように」～

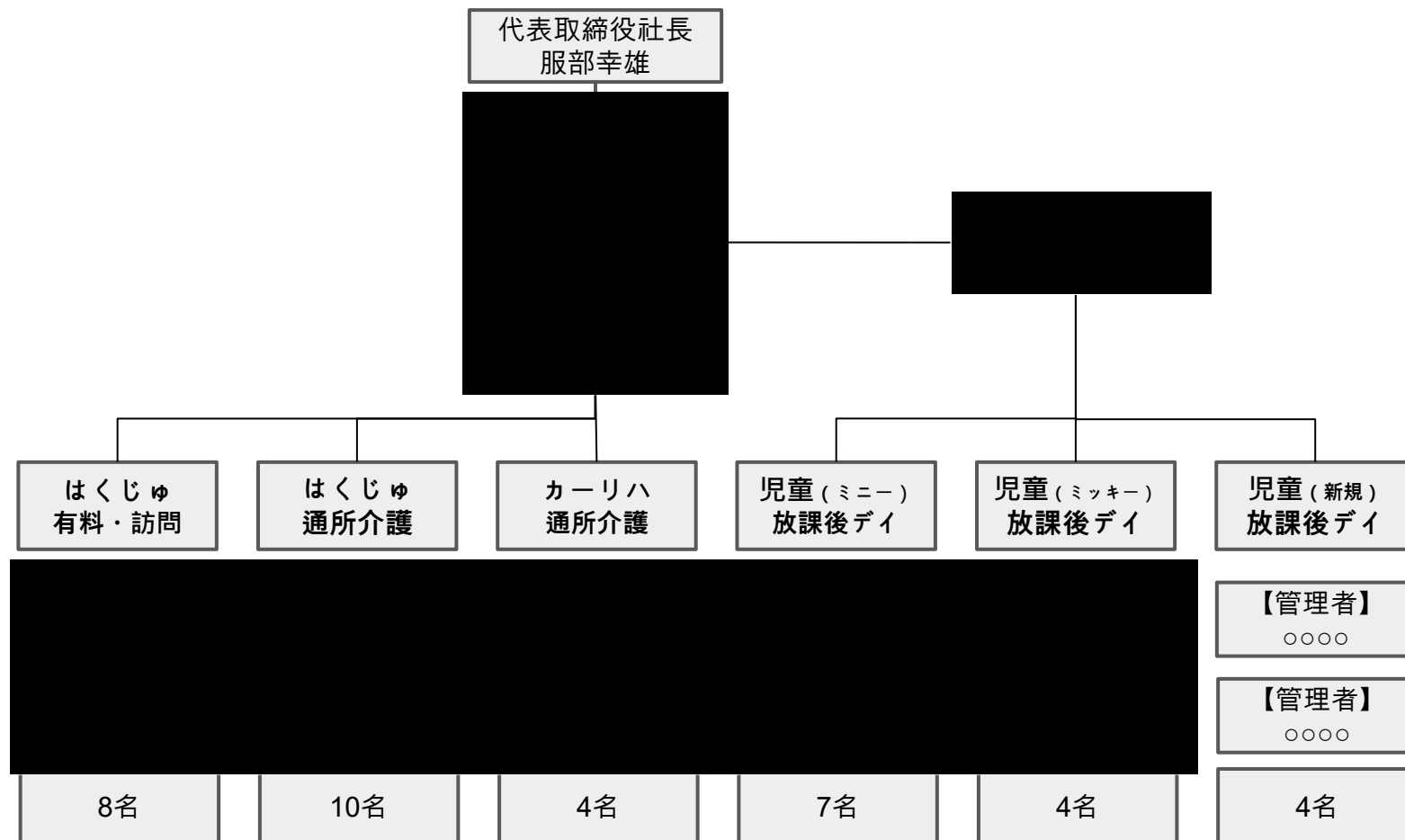
◇デイ 【モチベーション】

～利用者が、職員が、家族が...みんなの意欲を掻き立てるものがここ（デイ）にある～

◇カーリハ 【爆笑～Smile For All】

～ 1人の笑顔が皆の笑顔に、みんなの笑顔が1人の笑顔に～

◇児童 【将来（社会）へ飛び立つ「翼」を養う、第3の学びのSUMIKA】



< 14期実績と15期の課題 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の主な取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 事業所別稼働率・稼働率単価 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 期別売上 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 15期の売上計画 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< アクションプラン >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 店舗展開に関する考え方 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

○宮崎市地域別空き家調査状況



株式会社オフサポート

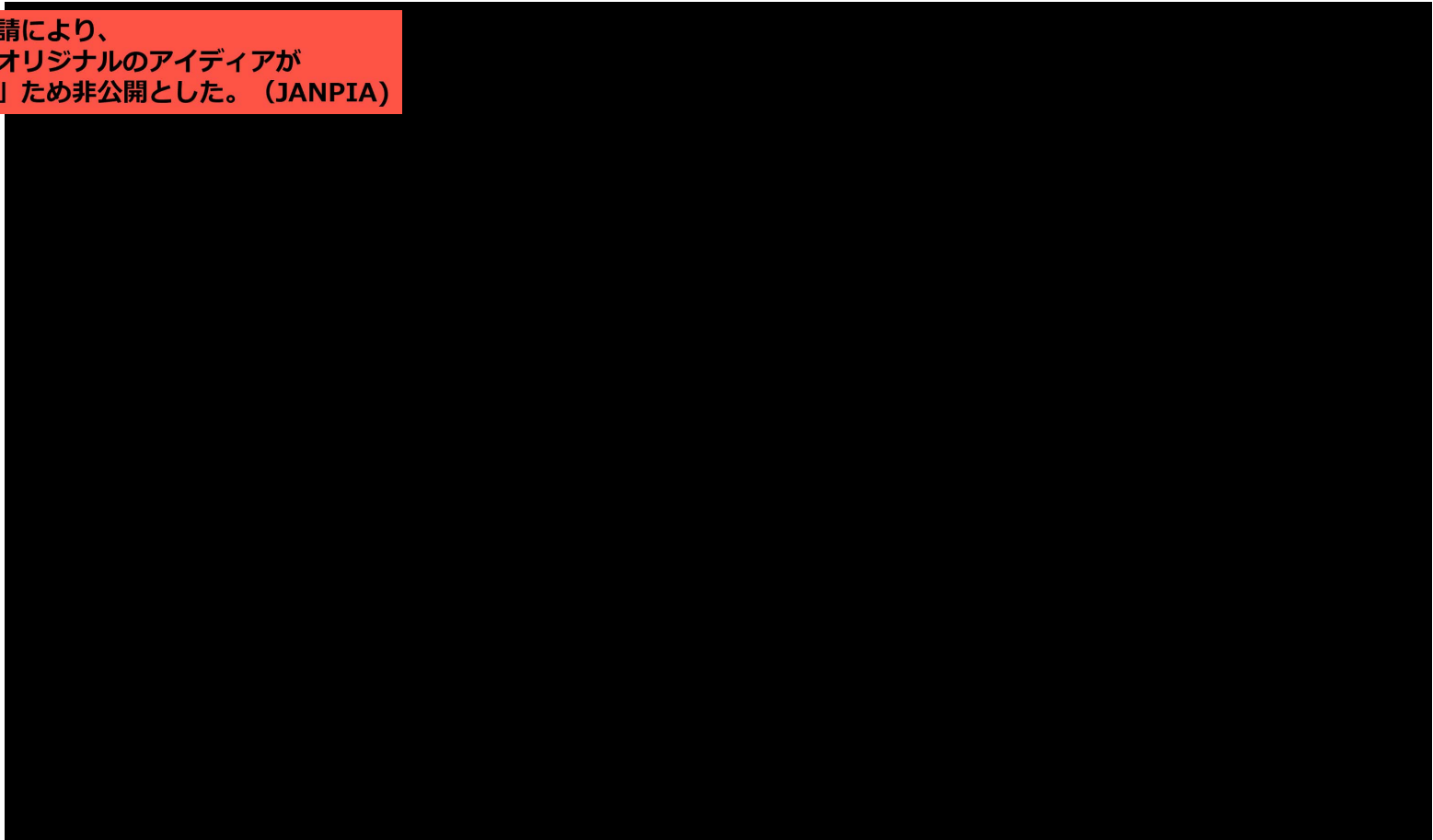
団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

A large black rectangular box covers the majority of the page content, indicating that the information has been redacted for confidentiality.



福祉事業

文責：



Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

放課後等デイサービス 保護者ニーズ

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



売上

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



離職減らす為に

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Action Plan

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



DX事業部

文責：■■■■ ■■■■



事業理念

自動車は単なる移動手段

運転は人生を豊かにする手段

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



事業部体制





前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



来期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



来期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

利用方法

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



令和4年度の法改正により高齢者に課された講習と、免許更新の流れ

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

運転技能検査

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



高齢者講習でのセフモの使用タイミング

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



運転技能検査でのセフモの使用タイミング

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



シュミレーション

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



シュミレーション

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



アクションプラン

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



アカデミー事業部

文責：■■■■ ■■■■

「健全な社会性を身につける」

少年少女への挨拶・礼儀・返事・思いやりなどの基本行動を定着させ、社会へ還元していく。オフサポートグループだからこそできる教育の実践。

2022年度アカデミー事業部組織図

日高校長

```
graph TD; A[日高校長] --- B[Redacted]; A --- C[事務局]; C --- D[Redacted]
```

事務局

第14期の実績と第15期の計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

①認知度向上

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

②人財育成並びに人員計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

③④ イベント入会率並びに退会率

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



来期の売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



アクションプラン

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表

アカデミー

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



タクシー事業

文責： ■■■■■ ■■■■■



団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



事業理念

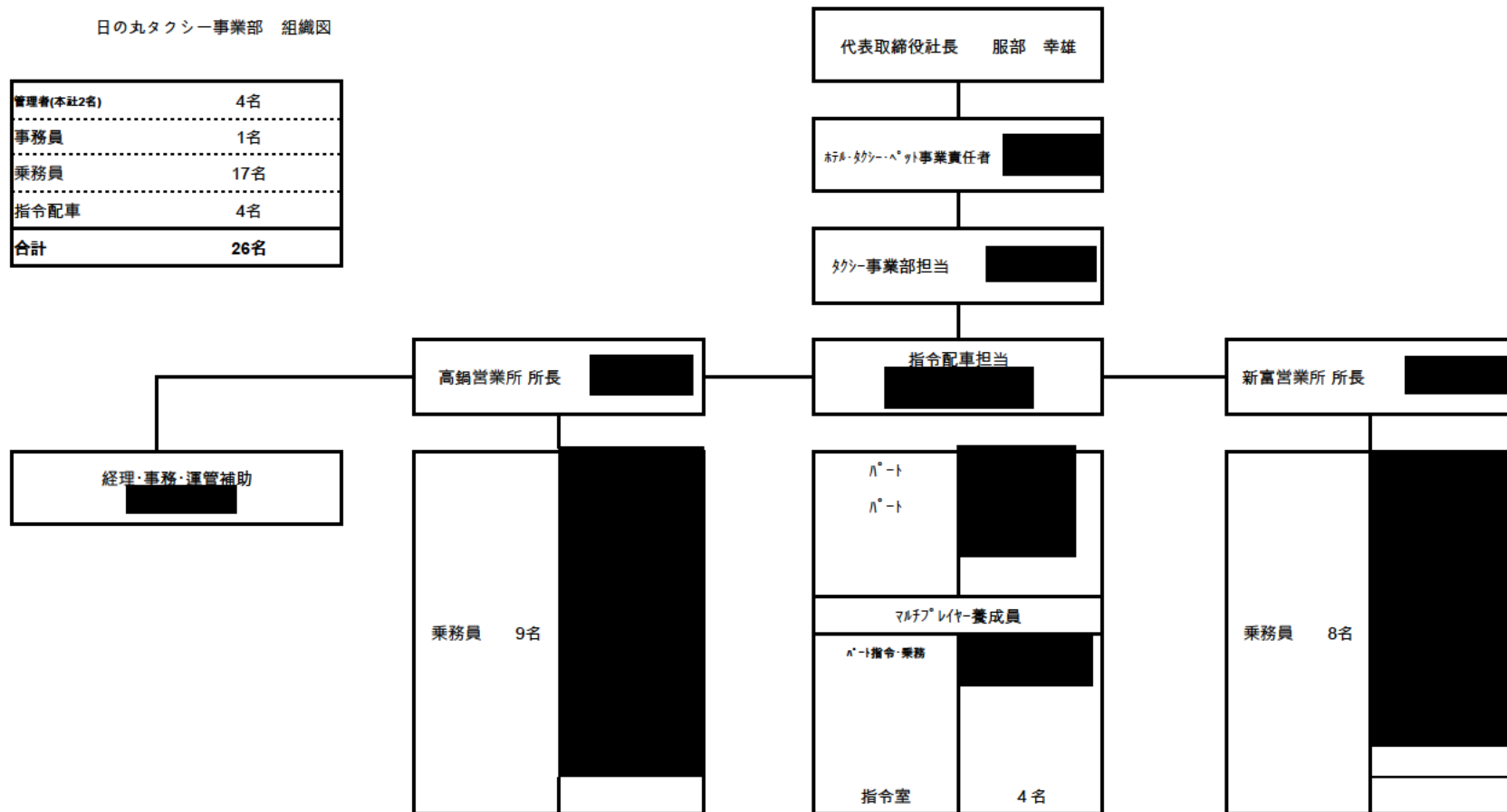
地域密着、便利で親しみやすく安全・安心なタクシーを目指す

「日の丸でつくるまちの笑顔」として誠実、信頼、親しみをモットーとし、町を走ることで地域の暮らしを支え、つなぎ、照らし、笑顔にする。児湯郡の皆様に便利で、ご愛顧頂けるタクシー事業部として営業活動、社内研修をと
おし売上向上、地域貢献、企業包括によりOFA日の丸タクシーとしての
ブランディング確立を目指す。

事業部体制

日の丸タクシー事業部 組織図

管理者(本社2名)	4名
事務員	1名
乗務員	17名
指令配車	4名
合計	26名



前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

OFA日の丸タクシー イノベーションTo Do

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の注力取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

アクションプラン

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第15期 タクシー事業部 売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



株式会社オフサポート

PET

YOSHINOBU.

MURASE

BIOS

6 月



唯一無二

PET BIOS

「生き物との共存」「生物多様性」



① 5月収支報告について。【別紙①】

② 6月の着地予想について【別紙②】

③ 第15期 ペット事業部事業計画について

代表取締役社長 服部幸雄	部長



株式会社オフサポート

ペット事業部

文責： XXXXXXXXXX



唯一無二

PET BIOS

「生き物との共存」「生物多様性」





株式会社オフサポート

事業理念

【唯一無二】

生き物との共存・生物多様性

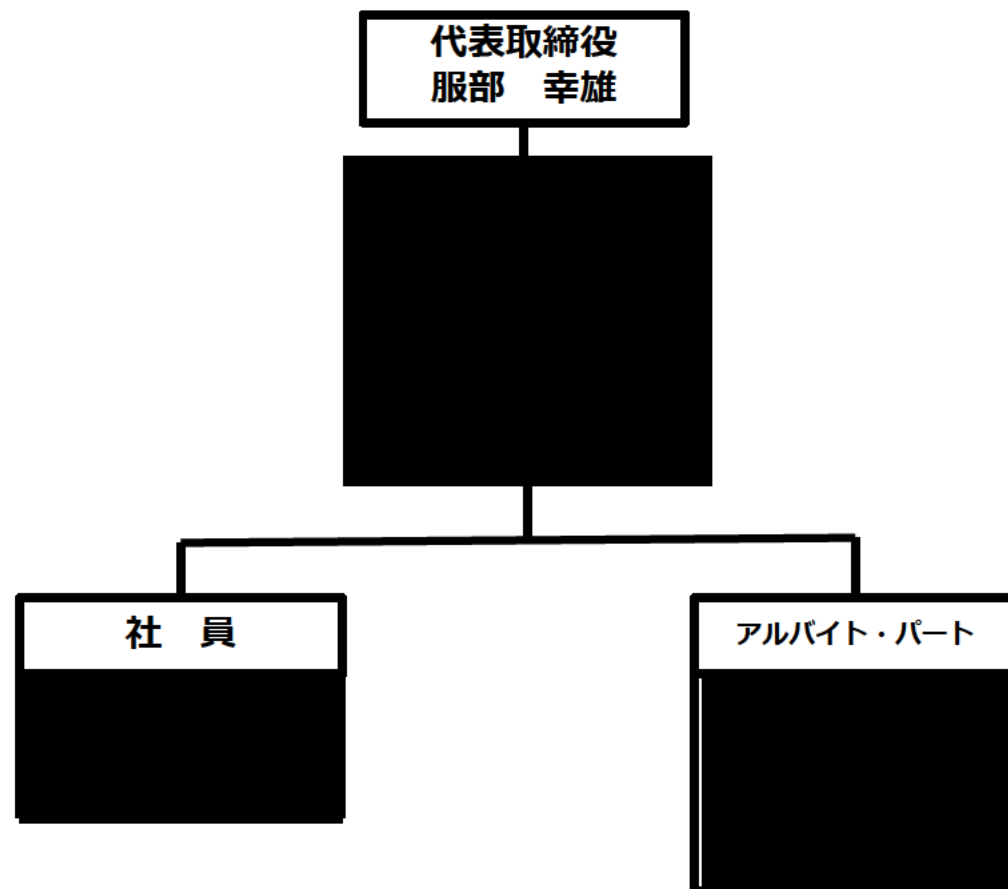


唯一無二

PET BIOS

「生き物との共存」「生物多様性」





来期の販売目標と売上計画

PET

唯一無二



「生き物との共存」「生物多様性」



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

第15期ペット事業部売上計画

PET

唯一無二



「生き物との共存」「生物多様性」



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



医療・療養事業部

文責：■■■■ ■■■■

希望をいま、あなたに

～ パートナーとして心に寄り添います～

Mission Vision

■ Mission

自分らしい人生を全うできる、地域社会実現へ挑戦する

■ Vision

日本全国全ての地域へ在宅医療を提供する

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第14期の実績と第15期の計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第14期に実施したM&A案件の進捗

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



今期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

研修制度について

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

画表

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第 1 5 期 事業報告書

株式会社オファサポート
代表取締役 服部幸雄

車校サービス事業部

文責： ■■■■■ ■■■■■

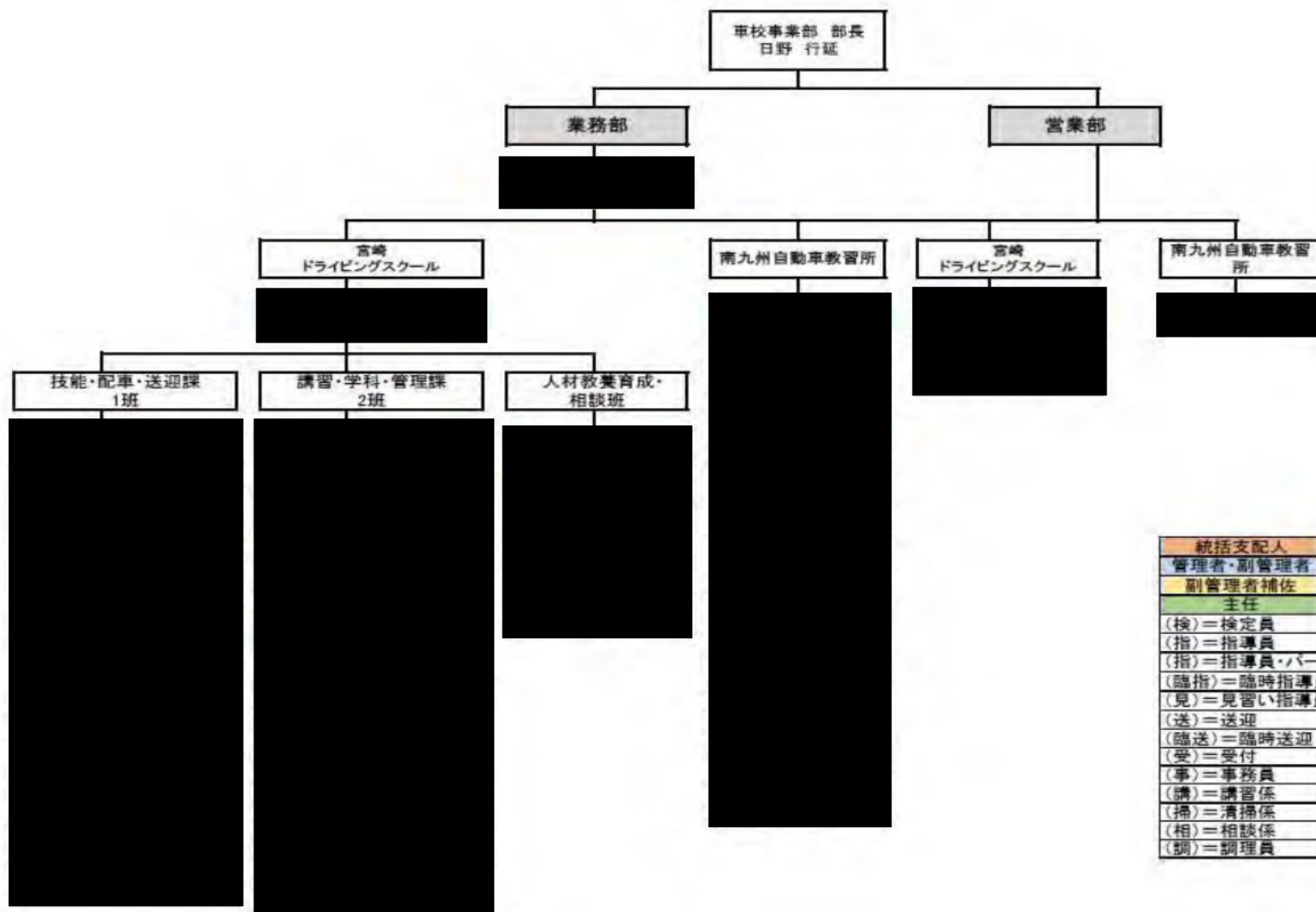
事業所理念

更なる飛躍に
時代が変わっても【人の力】は変わらない
人の力こそが PR力

行動指針

■お客様の課題解決を図り、サービス向上を従業員とコミュニケーション環境を創り共に成長できる事業所を創る。

事業部組織体制



統括支配人
管理者・副管理者
副管理者補佐
主任
(検)=検定員
(指)=指導員
(指)=指導員・バー
(臨指)=臨時指導員
(見)=見習い指導員
(送)=送迎
(臨送)=臨時送迎
(受)=受付
(事)=事務員
(講)=講習係
(掃)=清掃係
(相)=相談係
(調)=調理員

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

新規免許取得事業拡大の方針 1350名

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

今期の主な取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

16期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画（事業所毎）

南九州自動車教習所

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

資金計画（事業部）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

ホテル事業

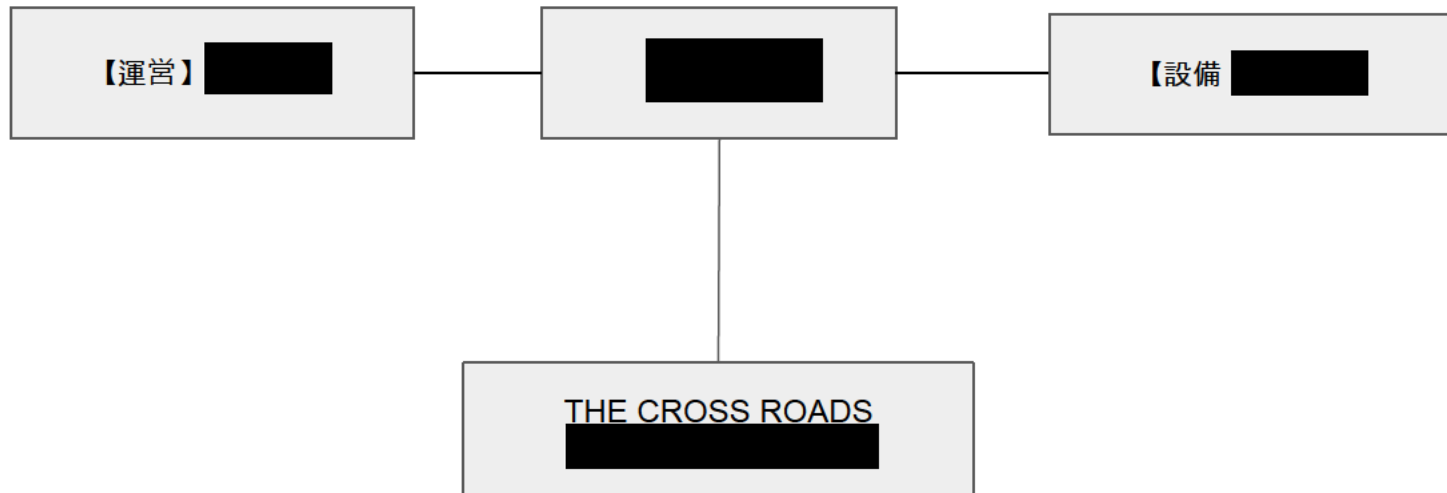
文責：■■■■■

事業理念

【地方創生のイノベーション】

いまある地域資源を活かした新たな価値の創造

事業部体制



前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の具体的な行動計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

SeasonEvent 分類 繁忙期 閑散期

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

介護事業部

文責： XXXXXXXXXX

< 事業理念・コンセプト >

~ 事業理念 ~

「私たちは、サービスを提供するすべての人の為に存在する」

< スタッフの行動理念 >

◇目配り ◇気配り ◇心配り

~ コンセプト ~

◇ホーム 【原木(元気)になる住まい】

~「原木(元気)になって、あの頃のように」~

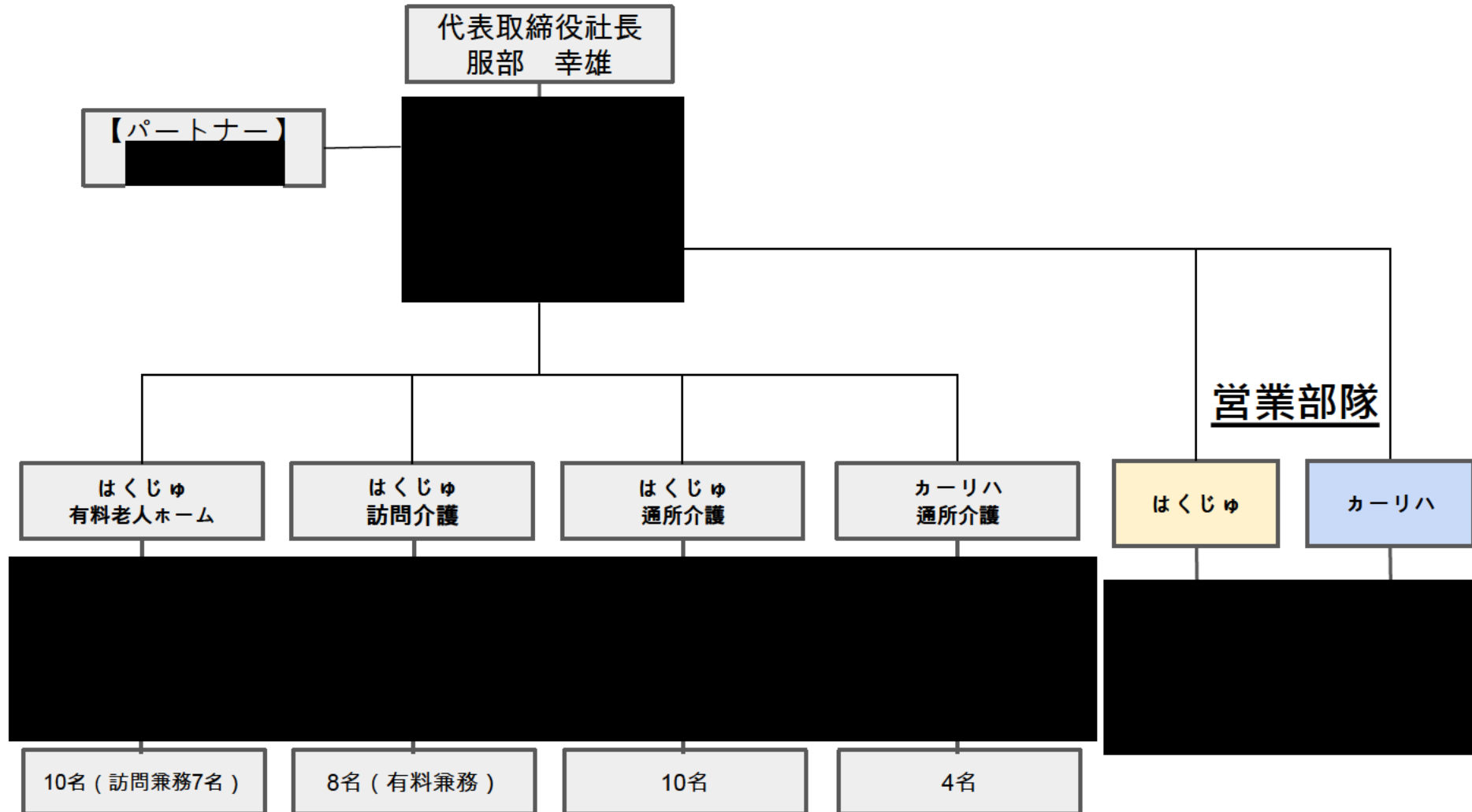
◇デイ 【モチベーション】

~利用者が、職員が、家族が...みんなの意欲を掻き立てるものがここ（デイ）にある~

◇カーリハ 【爆笑~ Smile For All】

~ 1人の笑顔が皆の笑顔に、みんなの笑顔が 1人の笑顔に ~

confidential



< 15期実績と16期の対策 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 期別の課題推移 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< Executive Summary >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 来期の主な取り組み >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 16期目標・訪問看護事業・保険外事業 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 16期の売上計画 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 期別売上 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

<アクションプラン>

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

< 店舗展開に関する考え方 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 中期計画 >



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

不動産事業

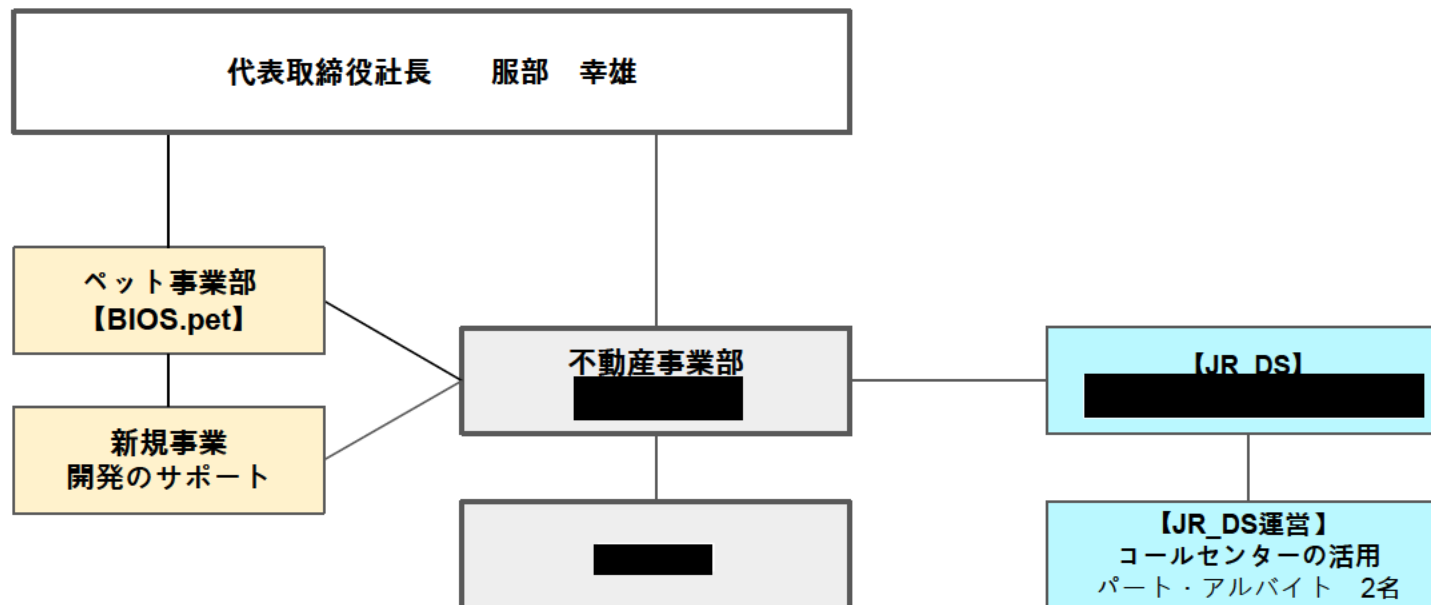
文責：■

事業理念

『 **REGENERATIVE** - 再生（回復） - 』

「サステナブル＝持続」を超える、再開発と環境の新しい関係性

事業部体制



事業部概要

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

16期の予定と17-18期の目標

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

SeasonEvent 分類 繁忙期 閑散期

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

福祉事業

文責： 

concept

ニューロダイバーシティモデルの推進

Concept：理由

障がい者の雇用は、個別の特性や能力を活かすための柔軟性が求められます。

従来の標準的な働き方や環境に合わせるのではなく、彼らの個別のニーズや強みに基づいた働き方や環境が必要であるため、放課後等デイサービスでできるアセスメントと記録が雇用側へ伝えるべき内容である為、コンセプトといたしました。

理念

人と比べるのではなく
今日の自分より
明日の自分

みんなちがって、みんないい

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

16期の販売目標と売上計画



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

新規 放課後等デイサービス 立ち上げ

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Action Plan

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

DX事業部

文責： ■■■ ■■■

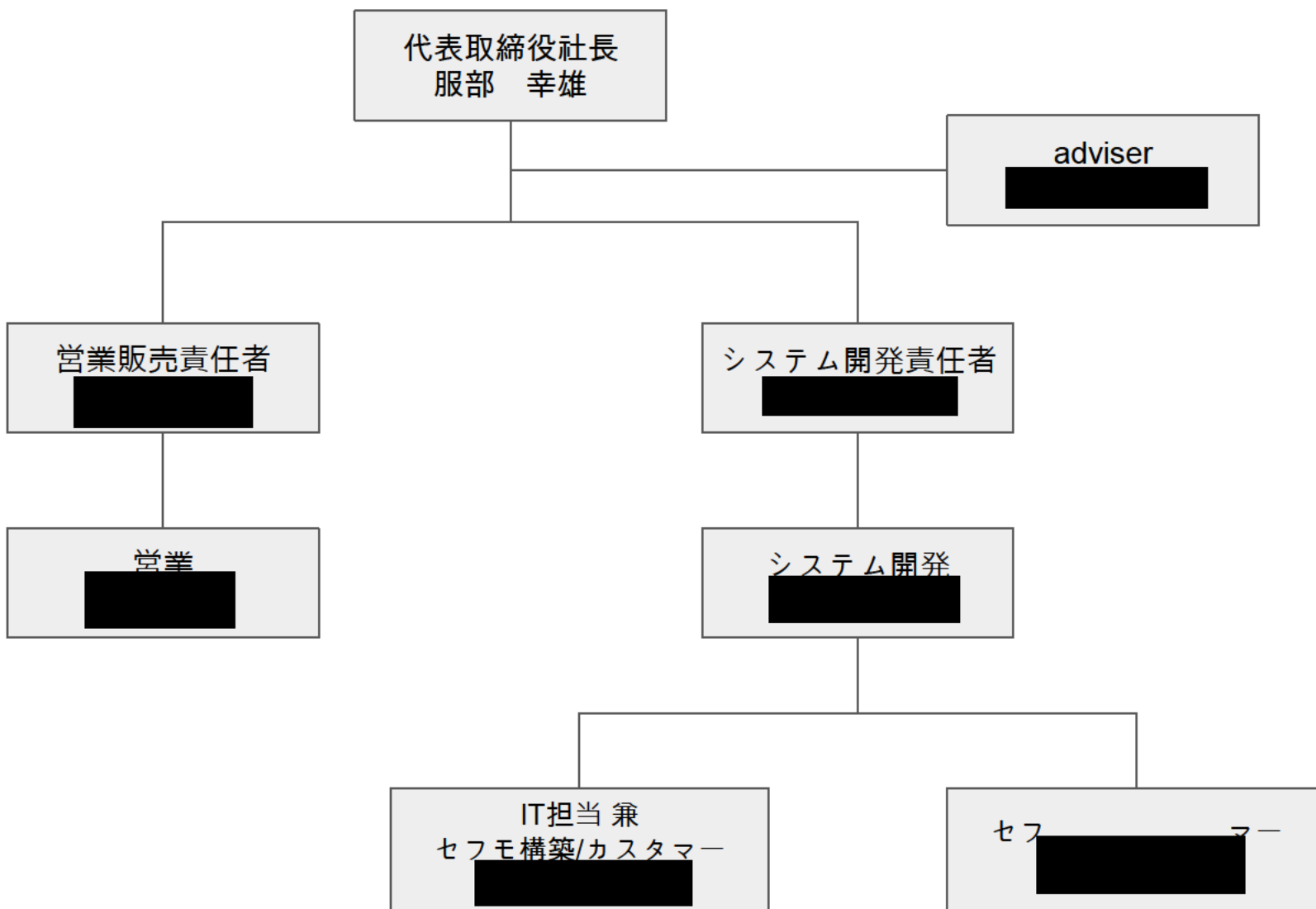
事業理念

自動車は単なる移動手段

運転は人生を豊かにする手段

本格販売開始！

全国の自動車学校へ



前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

セフモを導入してできること

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

アカデミー事業部

文責：■■■■ ■■■■

「健全な社会性を身につける」

少年少女への挨拶・礼儀・返事・思いやりなどの基本行動を定着させ、社会へ還元していく。オフサポートグループだからこそできる教育の実践。

2023年度アカデミー事業部組織図

日高校長

```
graph TD; A[日高校長] --- B[ ]; B --- C[ ]; C --- D[事務局]; C --- E[ ]
```

事務局

第15期の実績と第16期の計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

①認知度向上

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

②人財育成並びに人員計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

③④ イベント入会率並びに退会率

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

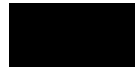
団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表

アカデミー

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

タクシー事業

文責： 

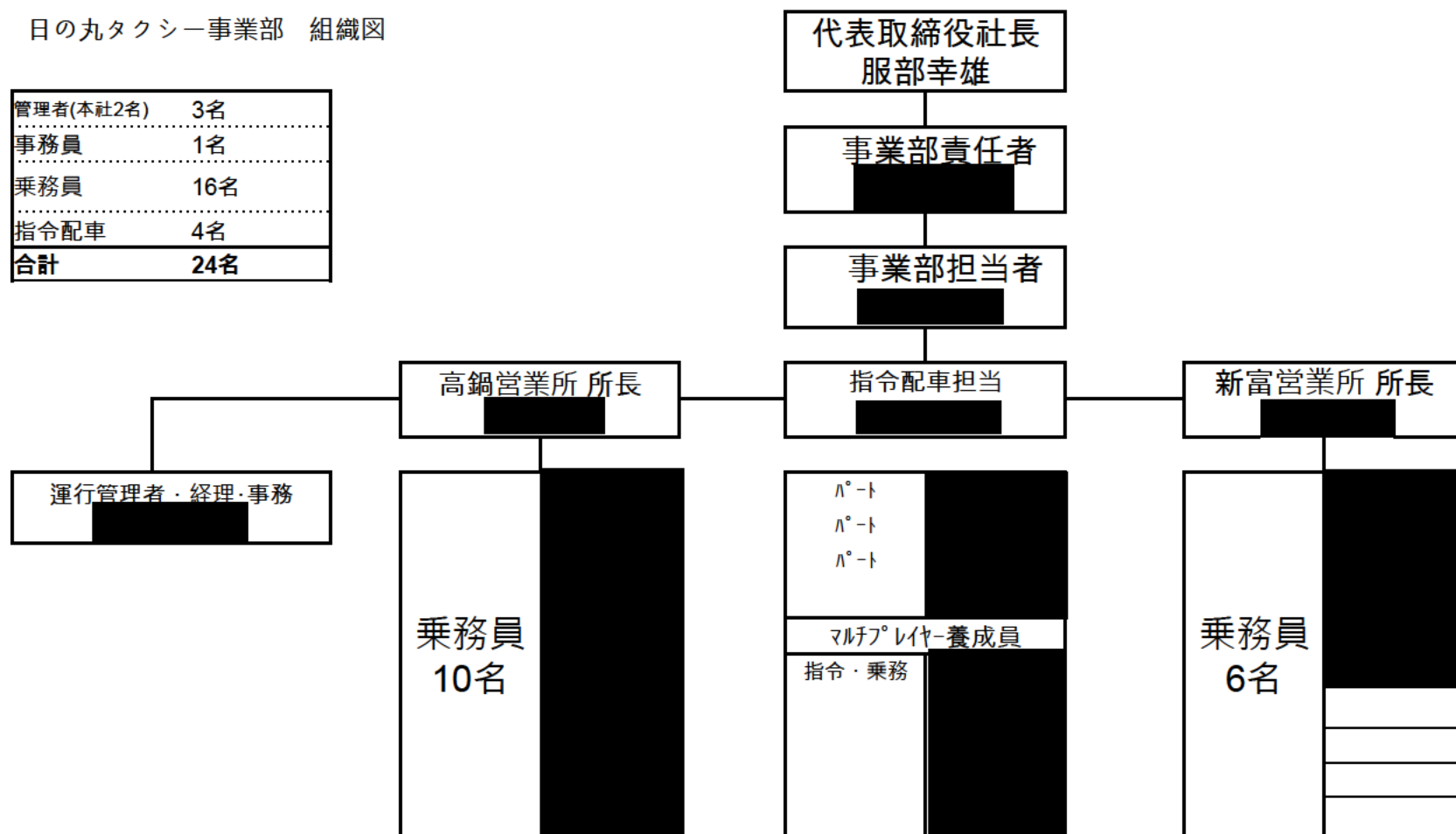
事業理念

地域の移動ニーズに寄り添い、地域住民や訪れる人々の移動ニーズに敏感に対応し、安全で便利な交通手段を提供します。その為に適切な訓練と高い専門知識を持つドライバーを育成し、サービスの品質と信頼性を向上させます。

事業部体制

日の丸タクシー事業部 組織図

管理者(本社2名)	3名
事務員	1名
乗務員	16名
指令配車	4名
合計	24名



前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の注力取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

アクションプラン

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

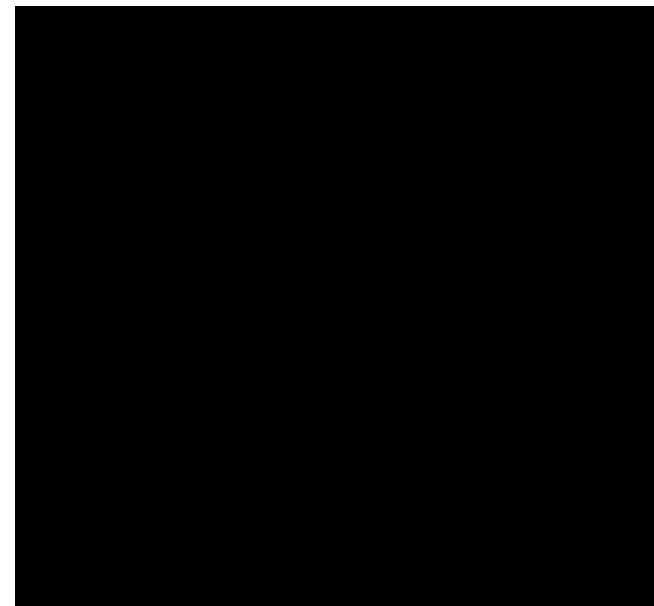
団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第16期 タクシー事業部 売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

ペット事業部

文責：■



唯一無二

PET BIOS

「生き物との共存」「生物多様性」



事業理念

【唯一無二】

生き物との共存・生物多様性



唯一無二

PET BIOS

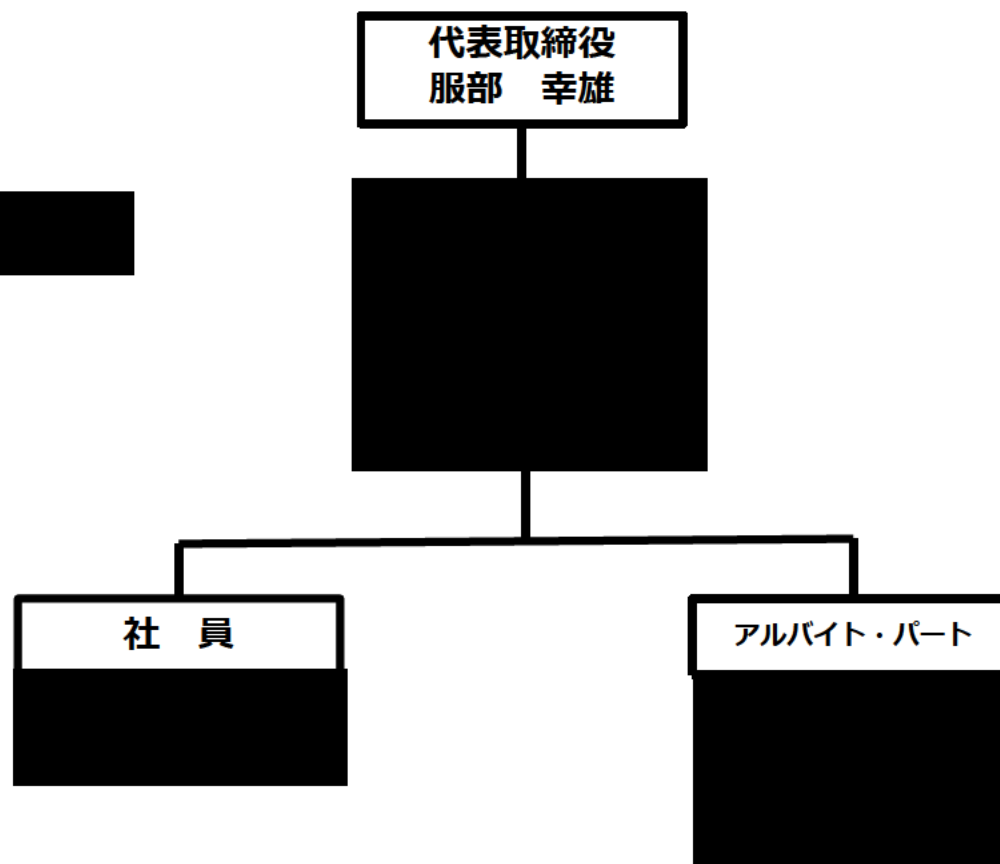
「生き物との共存」「生物多様性」



PET BIOS

唯一無二
生き物との共存「生物多様性」

第16期ペット事業部 体制



PET

唯一無二



「生き物との共存」「生物多様性」

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の注力事業

PET

唯一無二



「生き物との共存」「生物多様性」

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

アクションプラン

PET

唯一無二



「生き物との共存」「生物多様性」

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

PET

唯一無二



「生き物との共存」「生物多様性」

第15期ペット事業部売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

PET

唯一無二



「生き物との共存」「生物多様性」

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

医療・療養事業部

文責：[REDACTED]

利用者利益の追及

Executive Summary (ローカル支店)

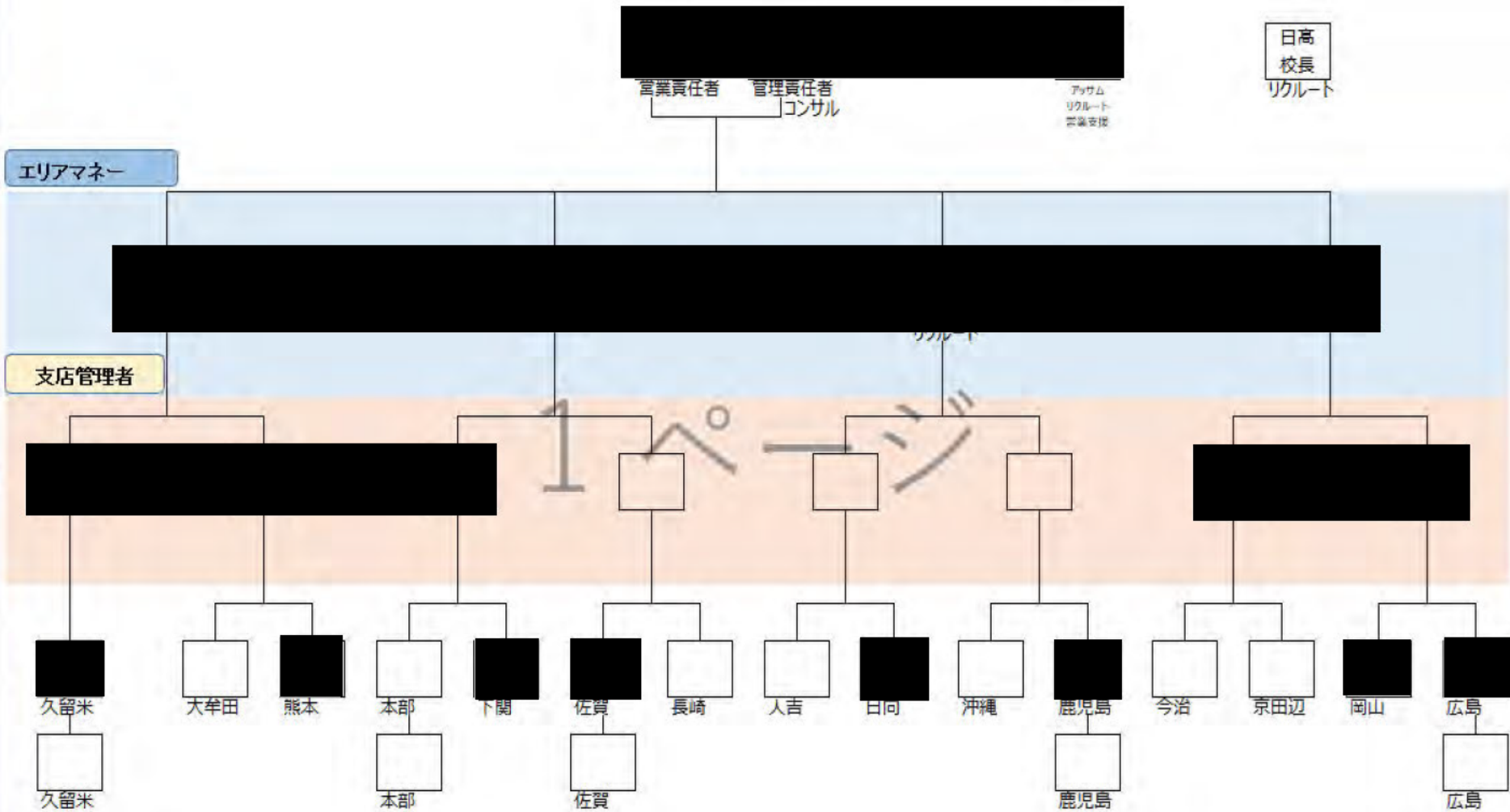
団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary (アッサム)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

○

組織図



第15期の実績と第16期の計画 (OFA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第14期に実施したM&A案件の進捗

単位：千円

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第15期の実績と第16期の計画(アッサム)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第16期 アクションプラン



株式会社オファサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表 (OFA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表(アッサム)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表（全体）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

検査事業部

文責：■■■■ ■■■■

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



第15期の実績と第16期の計画

単位：千円

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表

検査

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第 1 6 期 事業報告書

株式会社オファサポート
代表取締役 服部幸雄

DX事業部

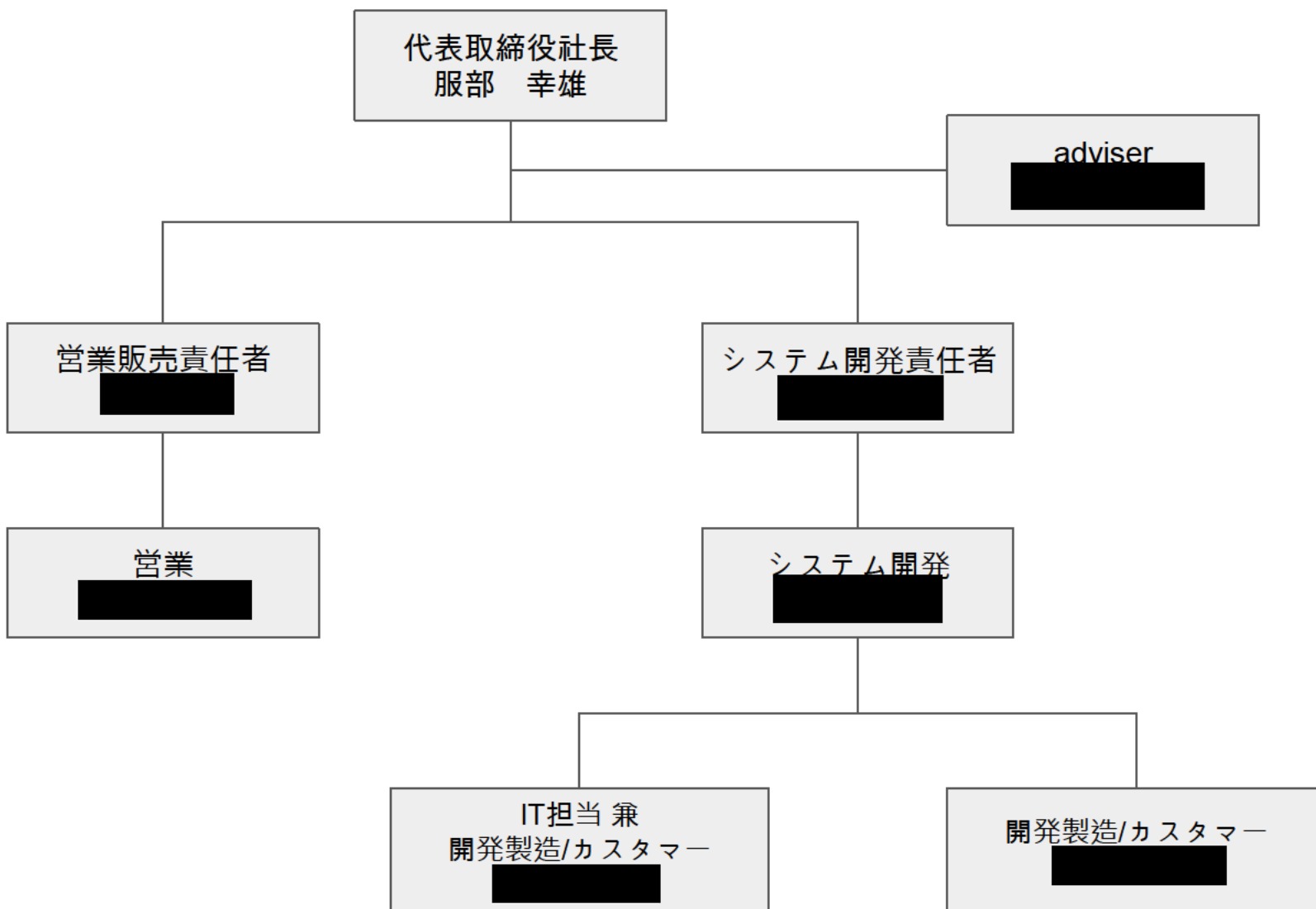
文責： ■■■ ■■■

事業理念

自動車は単なる移動手段

運転は人生を豊かにする手段

サービス流通と品質改善

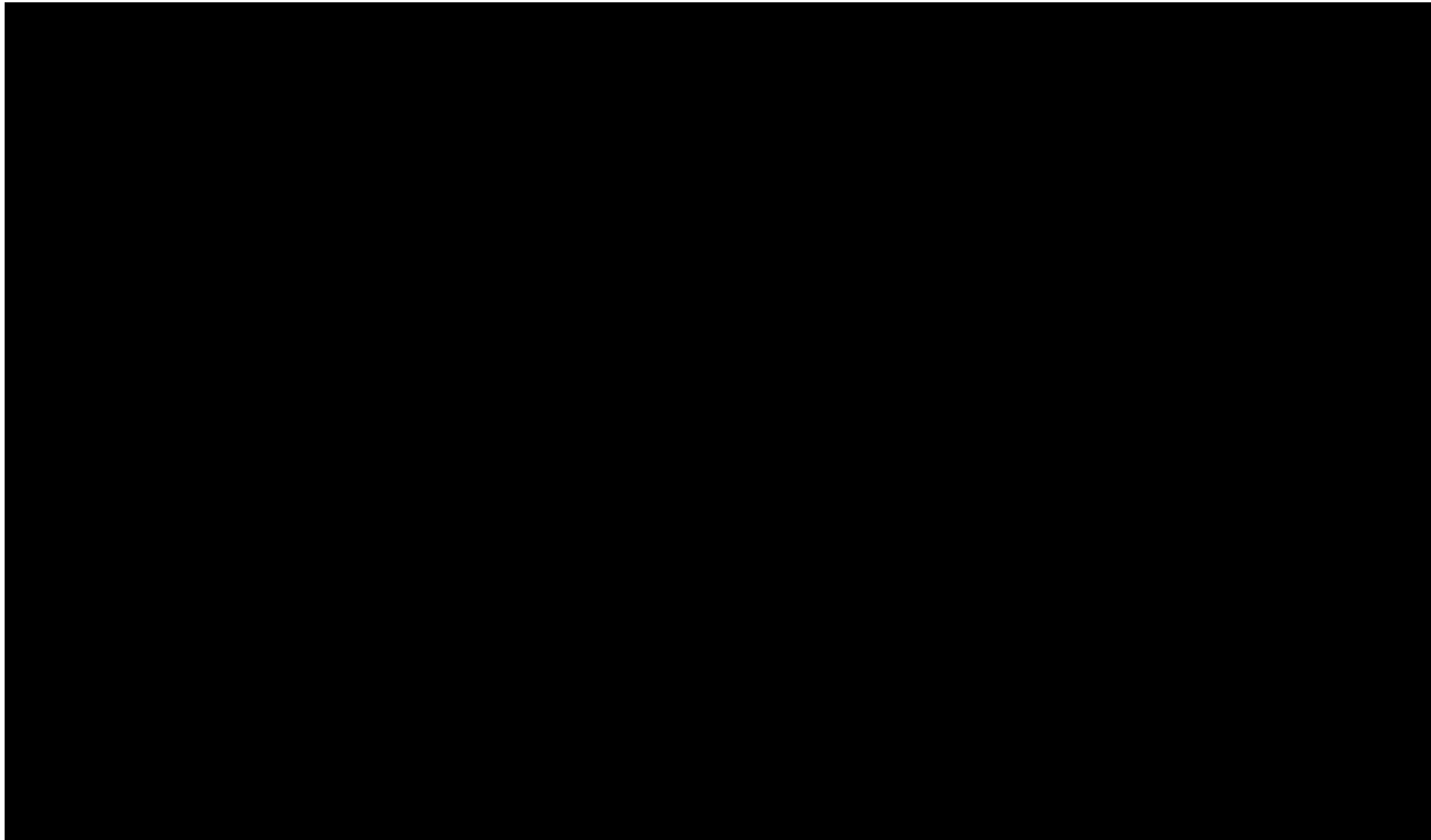


団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



株式会社オフサポート

前期の実績と今期の予定



来期の注力POINT 教習所の売上100万/月をつくる

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

セフモを導入してできること

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

アカデミー事業部

文責：■■■■ ■■■■

「健全な社会性を身につける」

少年少女への挨拶・礼儀・返事・思いやりなどの基本行動を定着させ、社会へ還元していく。オフサポートグループだからこそできる教育の実践。

2024年度アカデミー事業部組織図

日高校長

```
graph TD; A[日高校長] --- B[ ]; B --- C[ ]; B --- D[事務局]; D --- E[ ]
```

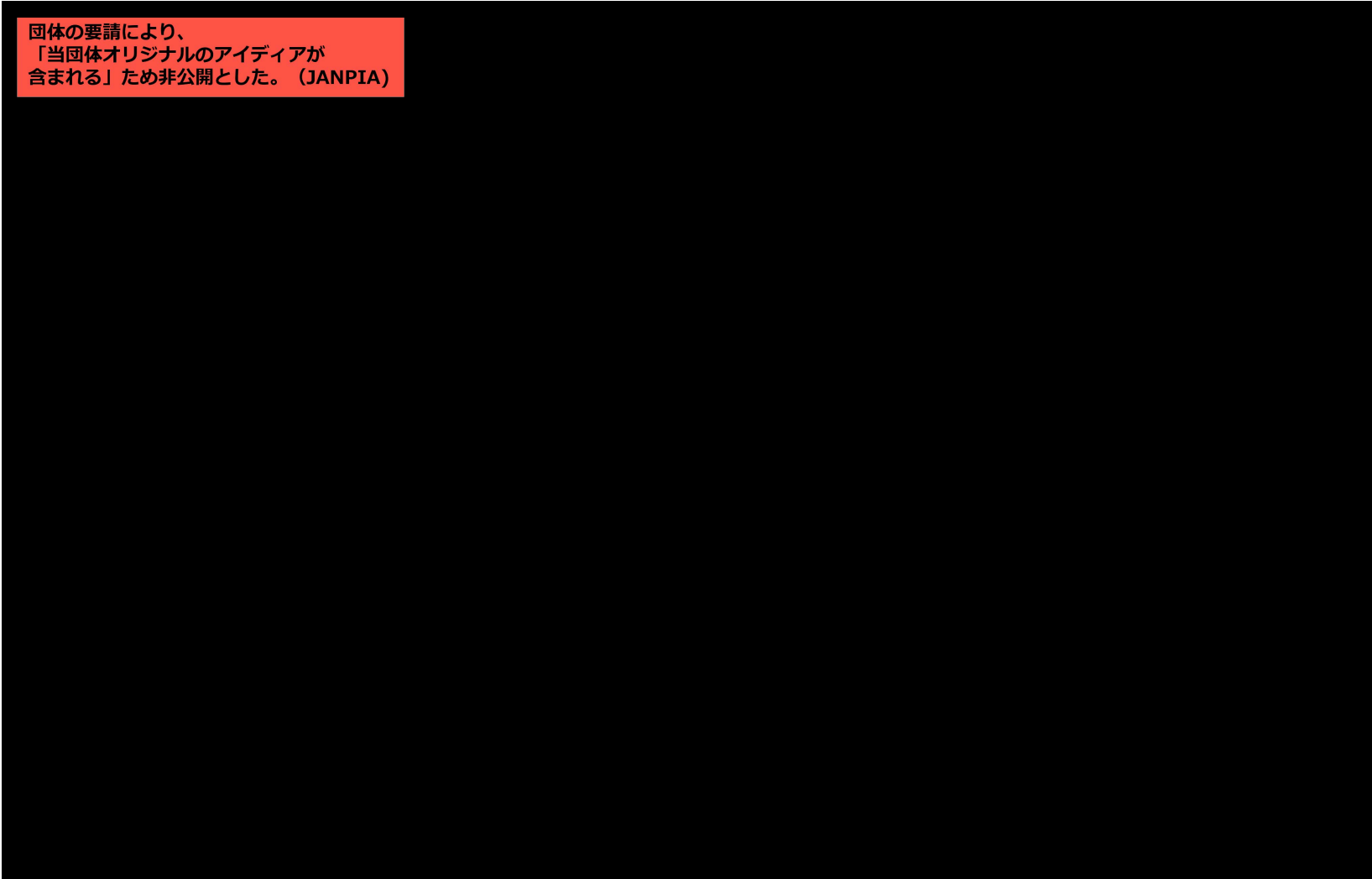
事務局

第16期の実績と第17期の計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



①認知度向上

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

②園庭スクール開講数増加

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

③中学指導支援の一環として中学校開講

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

④ ジャビット号導入 送迎有償化

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

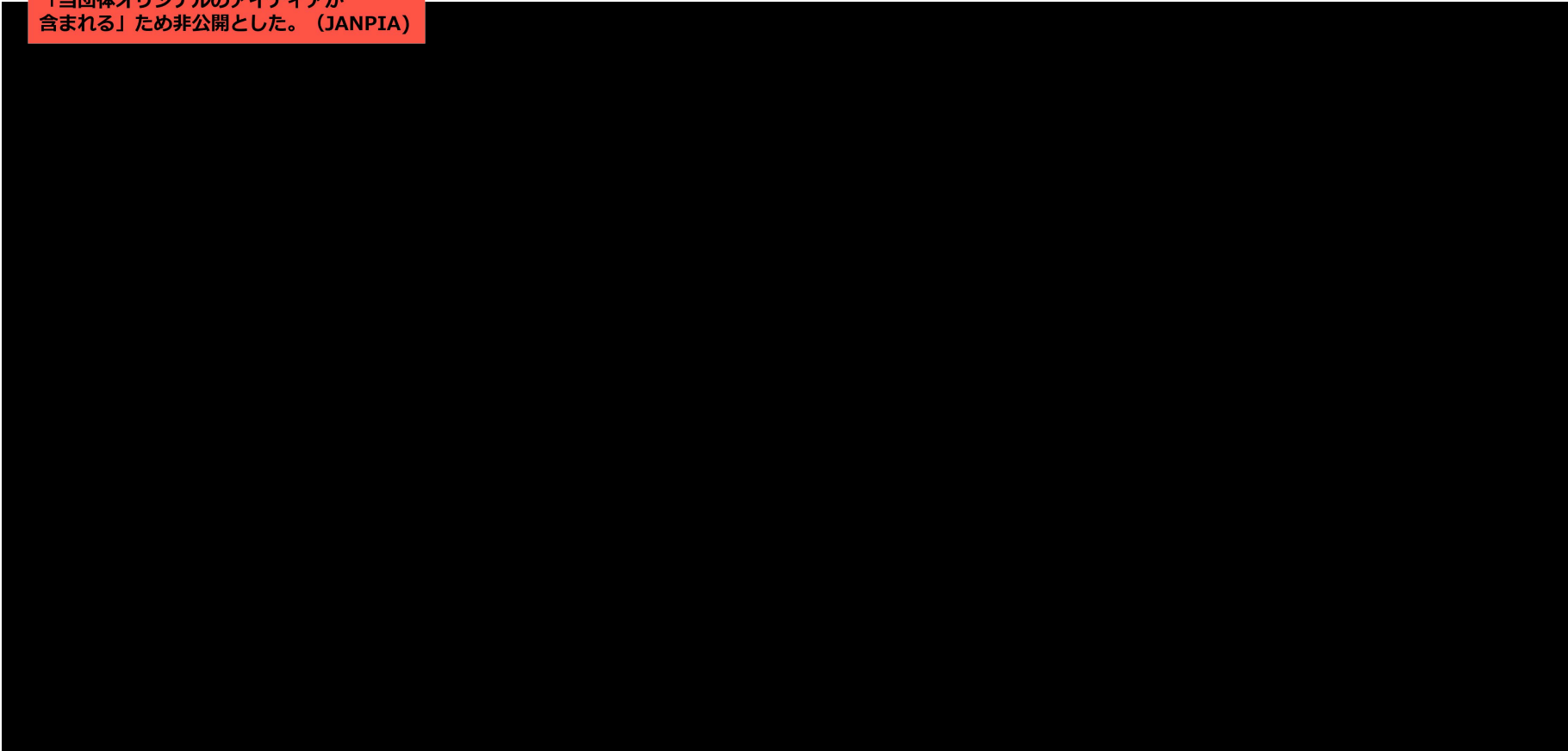
Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

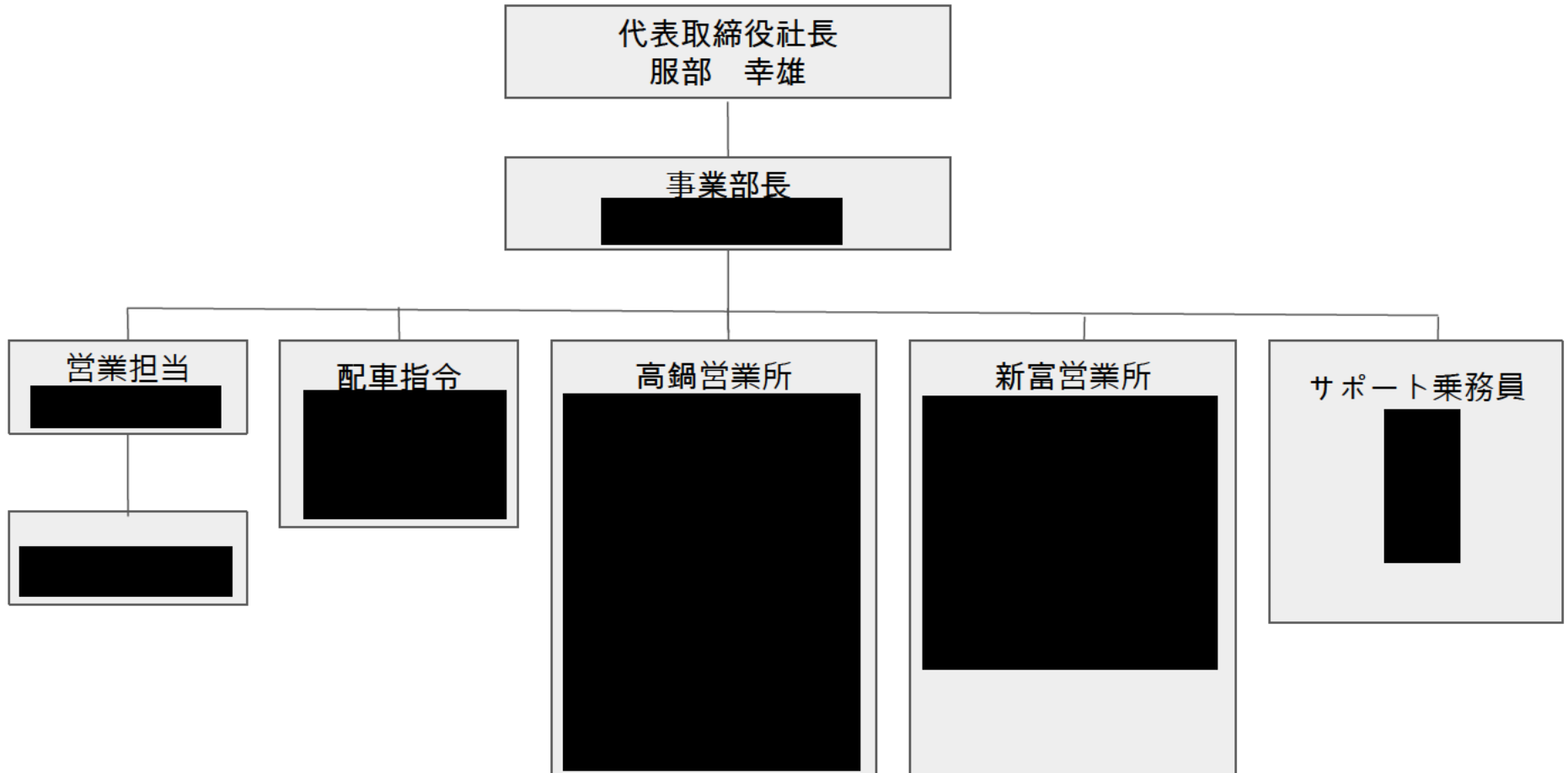
タクシー事業

文責： ■ ■

事業部理念

「**接遇**によるサービス価値創出」

事業部体制



団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



OFA SUPPORT INC

株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

アクションプラン

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第17期 タクシー事業部 売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

ペット事業部

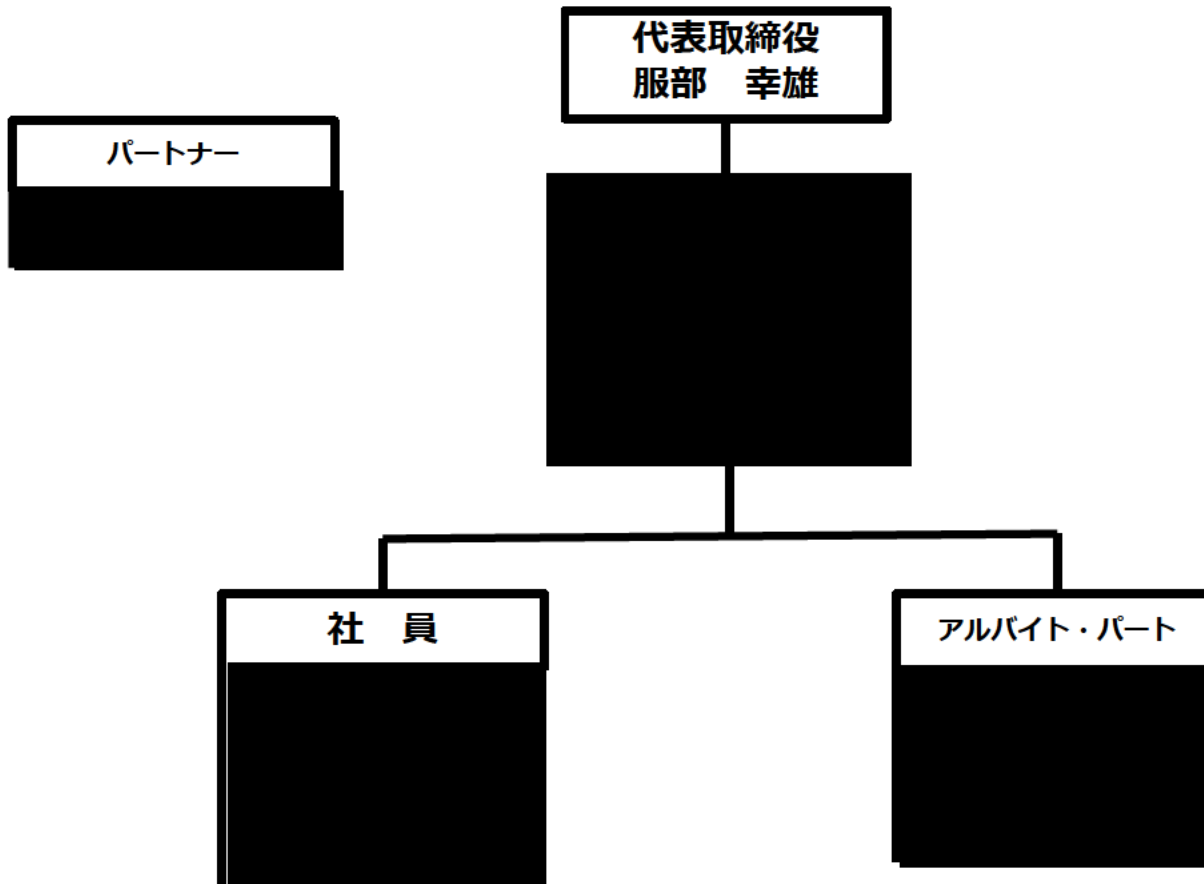
文責：■■■■ ■■■■

事業理念

【唯一無二】

生き物との共存・生物多様性

第17期ペット事業部 体制



第16期実績 第17期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

アクションプラン

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第17期ペット事業部売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

ホテル事業

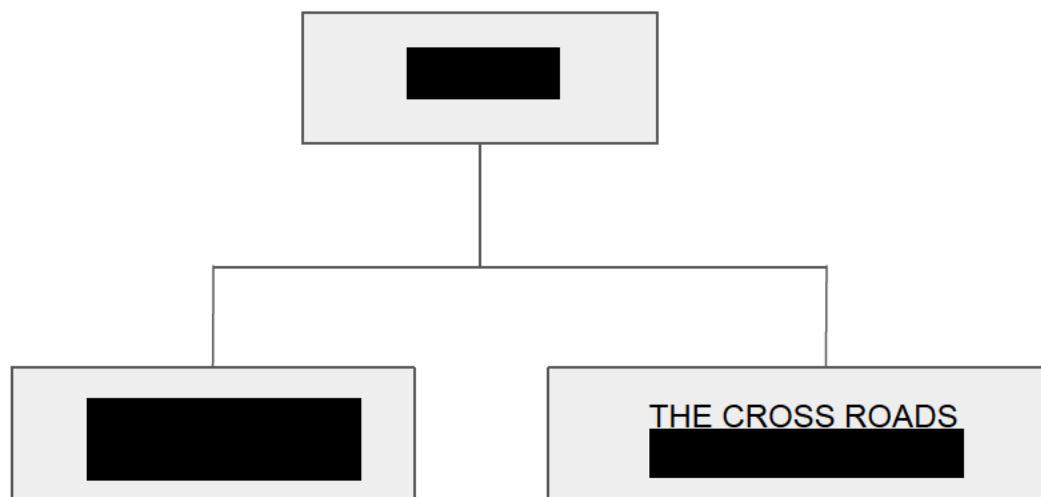
文責：■■■■■

事業理念

【地方創生のイノベーション】

いまある地域資源を活かした新たな価値の創造

事業部体制



前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の具体的な行動計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

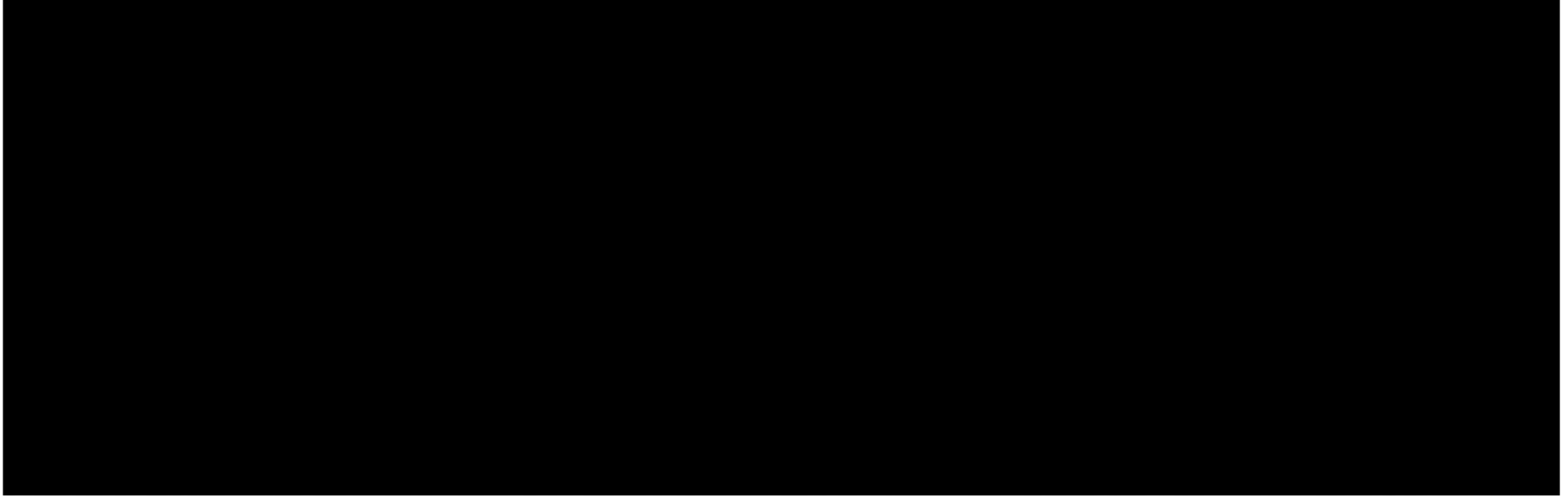
SeasonEvent 分類 繁忙期 閑散期

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)



医療・療養事業部

文責：[REDACTED]

利用者利益の追及

Executive Summary (ローカル支店)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Executive Summary (アッサム)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第16期の実績と第17期の計画 (OFA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第14期に実施したM&A案件の進捗

単位：千円

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第16期の実績と第17期の計画（アッサム）

単位：千円

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

第16期 アクションプラン



株式会社オファサポート

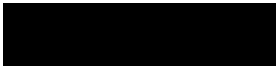
団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

介護事業部

文責： 

< 事業理念・コンセプト >

事業理念

自立と共感の創造

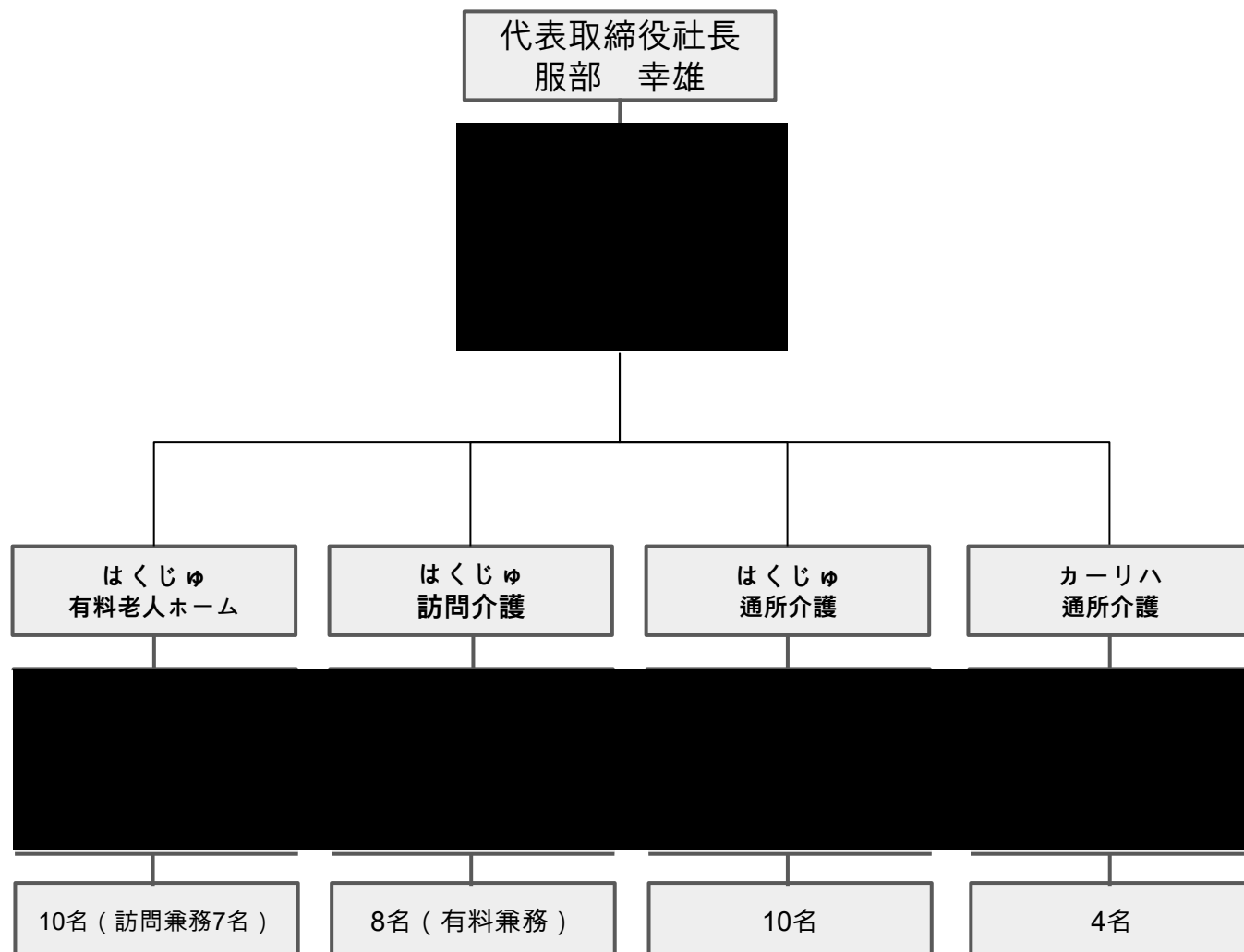
私たちは、単なる介護サービスの提供者ではなく、利用者様が生活を営むためのパートナーとして存在します。

- **個性性を尊重したカスタマイズ:** 各利用者様の個別のニーズに応じたカスタマイズされたサービスを提供し、自立を促進します。
- **技術革新とデジタル化の活用:** 最新の技術やデジタルツールを活用し、介護の質を向上させ、効率的かつ効果的なサービスを提供します。
- **生活の質の向上と社会参加の促進:** 利用者様が自分らしく生活し、社会とつながるための支援を行い、生活の質の向上と社会参加を促進します。
- **コミュニティとの協働と創造的な解決策:** 地域のパートナーシップを重視し、地域の課題に対して創造的な解決策を提案し、共に社会を良くしていく貢献をします。
- **スタッフの継続的な学びと成長:** スタッフ一人ひとりが自己成長を実現し、高い専門性と情熱を持ってサービスを提供できるよう、継続的な学びと成長の機会を提供します。

< 事業部体制 >



株式会社オファサポート



< 16期実績 >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 来期の主な取り組み >

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 17期の売上計画 >



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

アクションプラン

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

< 中期計画 >



株式会社オファサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

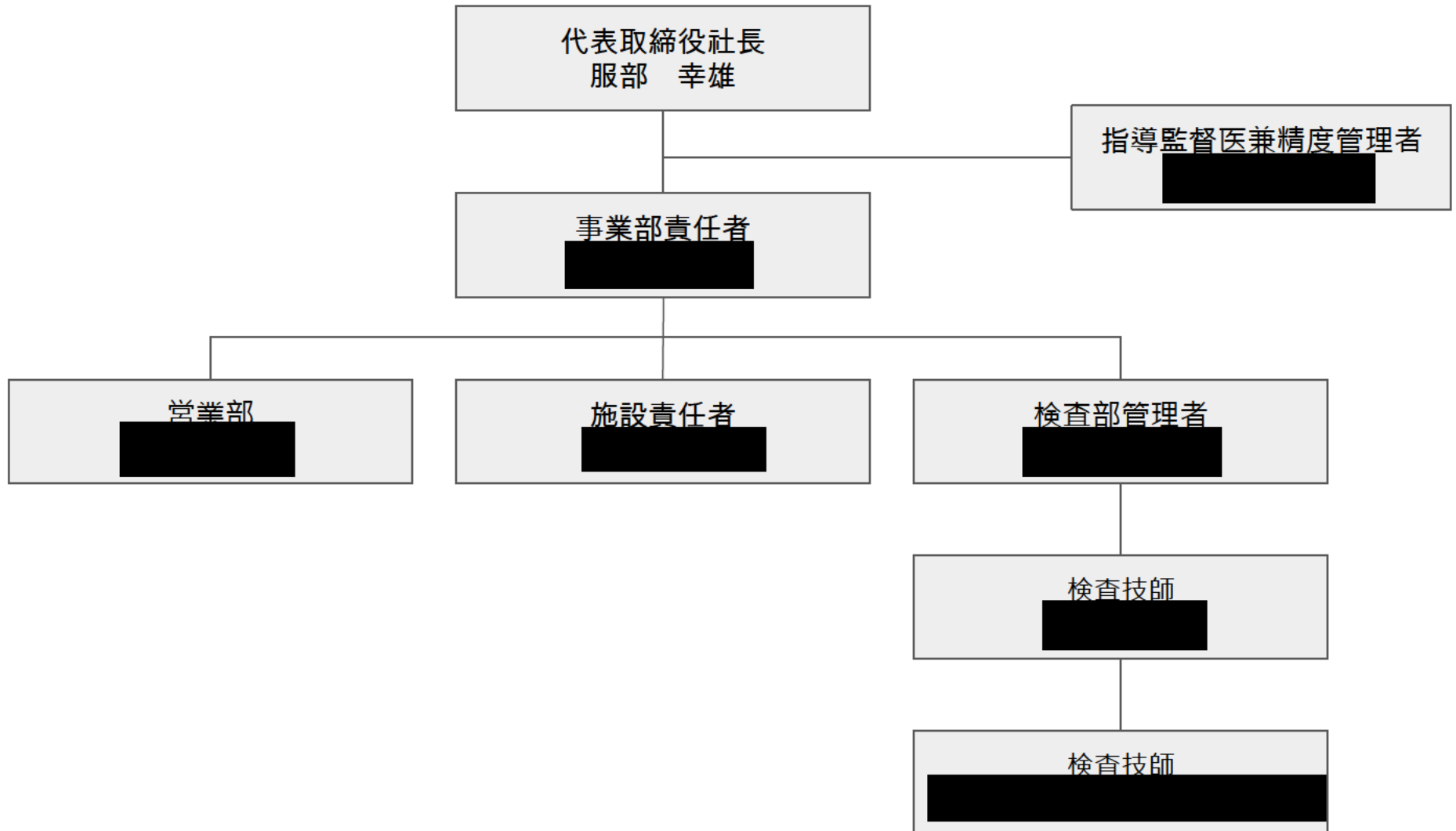
検査事業部

文責： ■■■ ■■■

「ワンヘルス（OneHealth）の構築」

医療並びに獣医療の現場負担軽減に向けた検査分野でのシェアを拡大します。人・家畜・動物の健康は一体であり、感染症対策の策定時に、生物多様性の保全とニーズ（家畜の健康）との完全統合を目指します。

事業部体制



前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の売上計画



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

自動車販売モビリティ事業部

文責：■■■■ ■■■■

「車のある生活の価値創出」

【手段＝車両 目的＝豊かなカーライフ】

事業所名称

新たな事業スタート！！

【事業所名】

OFA TRAIL _ Motor Cars/オフアトレイル _ モーターカーズ

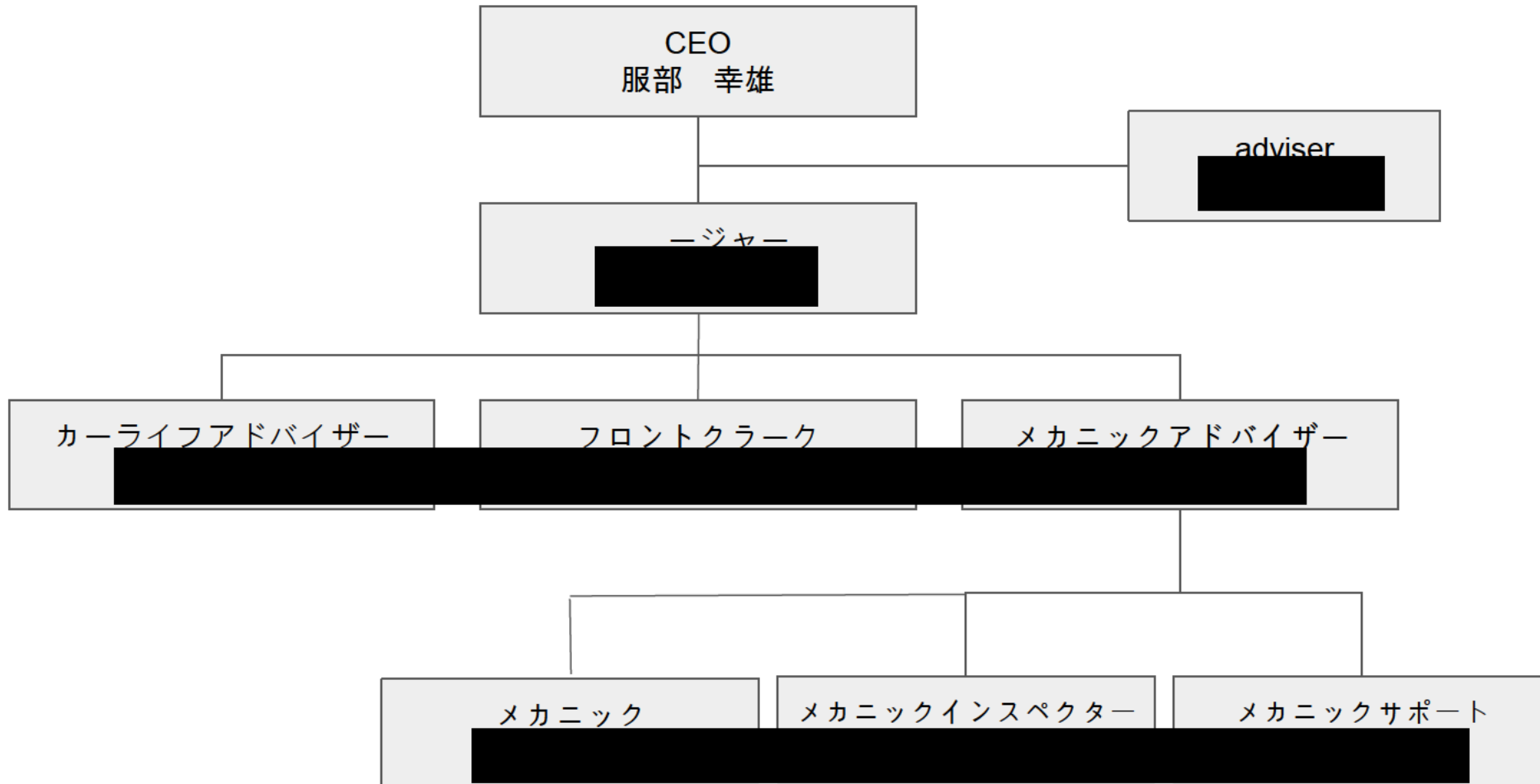
【事業部名コンセプト】

「少子高齢化の中で加速する若者の車離れ」「不足する整備士」これらの課題から見える〈車は特別なもの〉という意識。それにより訪れた自動車業界のかつてない危機を、私達は多様化する価値観を超えられる最高の機会だと捉える。

「おひとりおひとりに添う最適なカーライフはなにか」私達だからこそ実現可能なシナジーを創出し、最大限の答えを導き出すべく、地域・社会・業界に変革をもたらす新たな「道」を切り開く。これから待ち受ける険しい道や切り開いていく道を「OFA TRAIL」の名に込め、更に道なきところに道ができていく様を「_」で表現し、「OFA TRAIL _ Motor Cars」と表記。

業界や地域社会における課題に立ち向かい、課題解決を「車」という武器で行っていく意思表示。昔のように車のある生活を提供する事で、車の価値を高め、車に興味を持つ若者の発掘を行い、若者の車離れの解消に繋げる。

事業部体制



見積書提示について

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

各種金額設定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

強みと弱み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

17期売上目標

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今後の展望

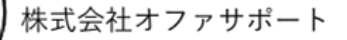
団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画表

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

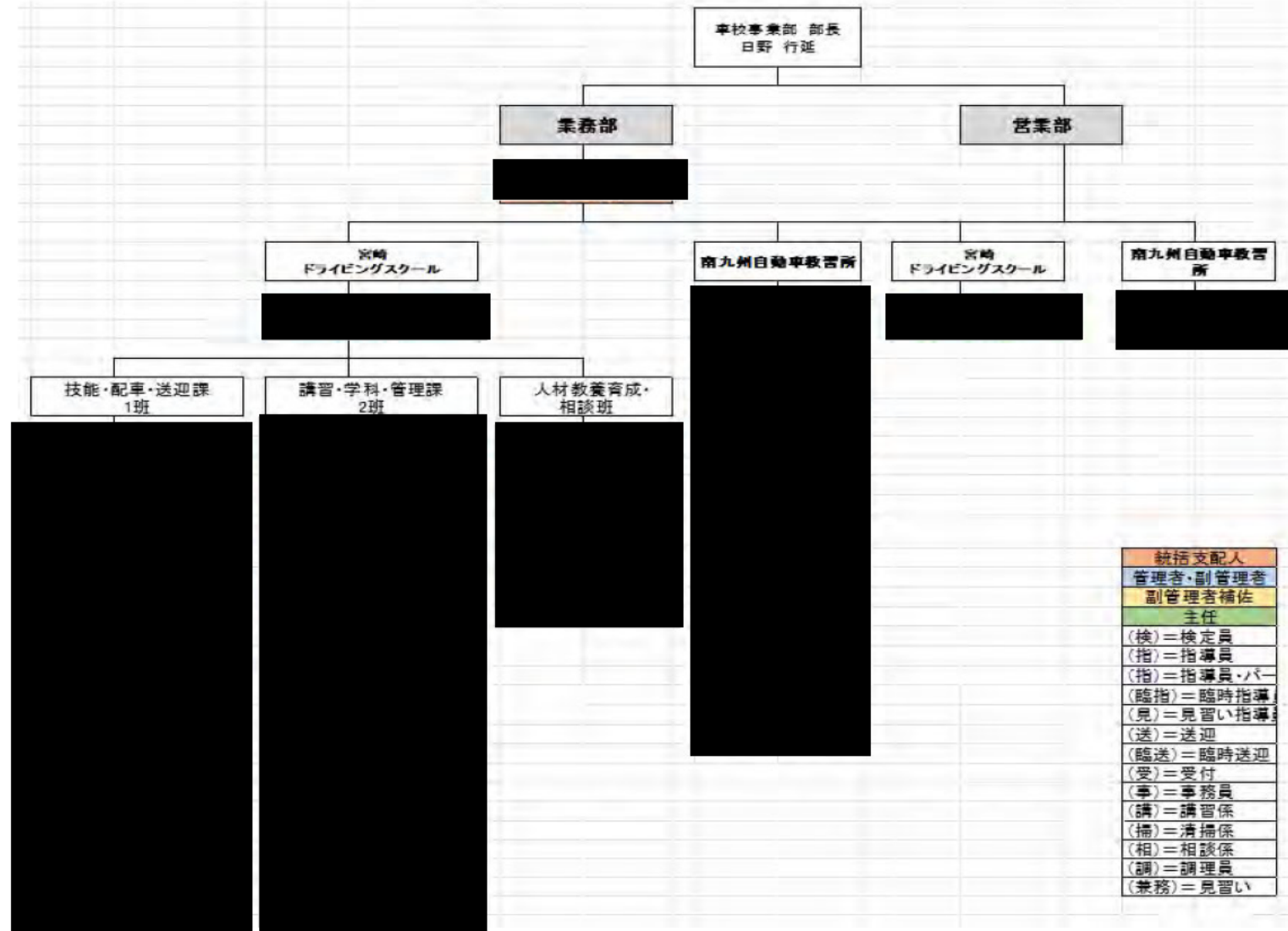


文責： XXXXXXXXXX

事業所理念

お客様の課題解決を図り、サービス向上を従業員とコミュニケーション環境をつくり共に成長できる事業所を創る。

事業部組織体制



Executive Summary

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期の実績と来期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

新規免許取得事業拡大の方針 1250名

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の主な取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の主な取り組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

来期の注力POINT 教習所の売上100万/月をつくる

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

17期の販売目標と売上計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

資金計画（事業所毎）

南九州自動車教習所

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

資金計画（事業部）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

高齢者講習等認定事業における重点施策 研修事業（新規事業）取組み

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。（JANPIA）

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

不動産事業

文責：■

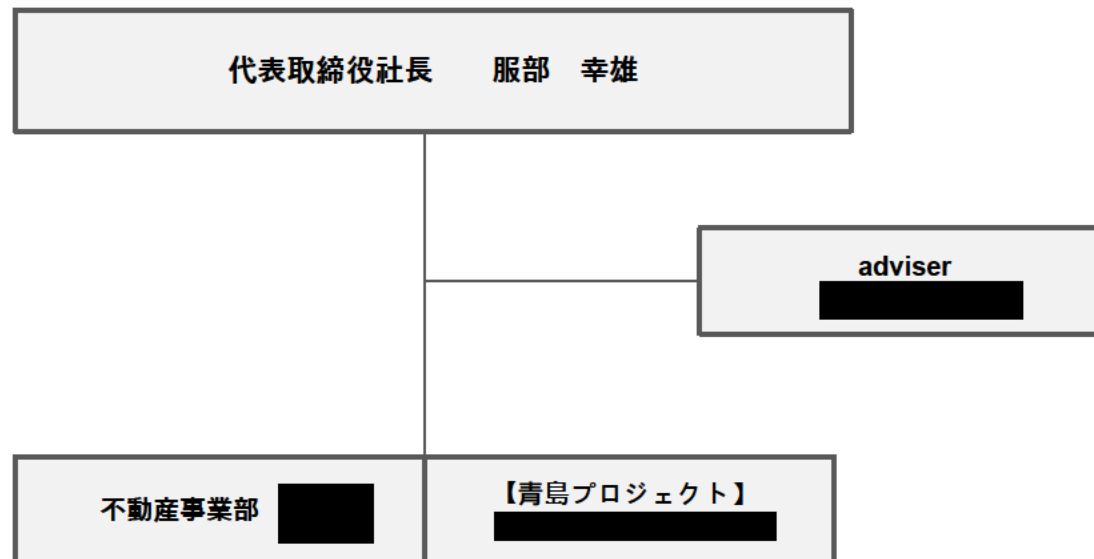
事業理念

すべての人が活躍できるまちづくり

今でなければ・この場所でなければ・我々でなければ

企画・開発・運営

事業部体制



前期の実績と今期の目標

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

活動概要

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期の注力事業

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

駅直結複合宿泊施設の事業収支（案）

開発費用・収入シュミレーションを別紙にてご説明いたします

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

SeasonEvent

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

中期計画

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

福祉事業

文責： 

concept ニューロダイバーシティモデルの推進

Concept：理由

障がい者の雇用においては、彼らの個別の特性や能力を最大限活かすために、従来の標準的な働き方や環境に合わせるのではなく、個人のニーズや強みに応じた柔軟な働き方や働く環境が重要と感じます。その為、放課後等デイサービスで行うアセスメントとその記録は、雇用側にとって重要な情報となります。

障がい者が最良の働き方を見つけ、それをサポートするための基盤を整えるためです。この理念に基づき、私たちは常に個別のニーズを理解し、適切な支援を提供することに全力を注いでいます。

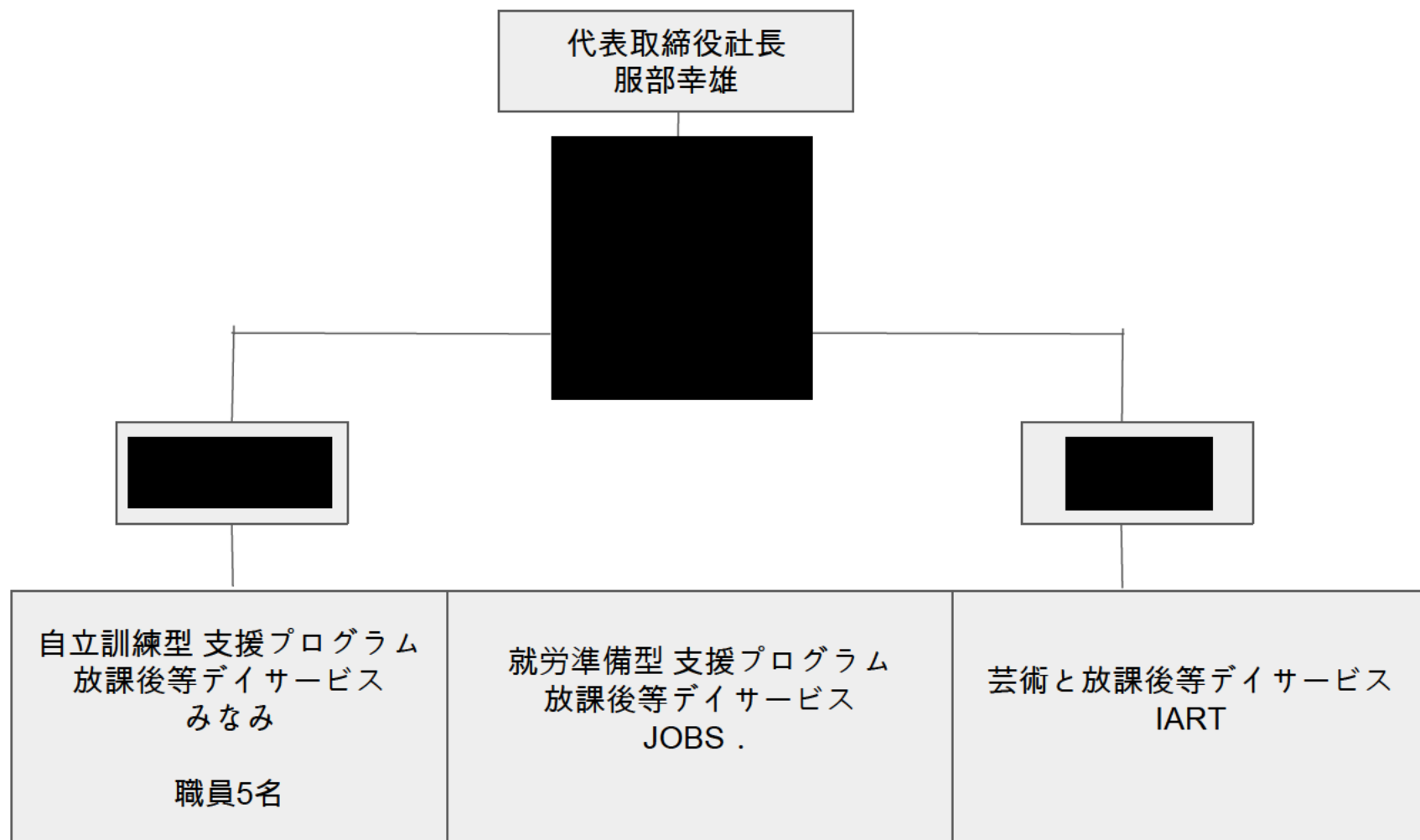
障がい者の雇用が社会的包摂の一環として推進され、企業の多様性と包括性が強化されることを目指しています。今後もこの価値観をもとに、より良い社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

理念 人と比べるのではなく 今日の自分より 明日の自分

振り返り：CONCEPTである「雇用と障がい受容」の理念について、職員及び利用者様、保護者様へしっかりと伝えることができたと感じております。

継続する事により、弊社が目指す地域貢献や価値観が共有されていくと考えております。

今期も引き続き、この理念を軸に「18歳以上、放課後等デイサービスを卒業した後を考える支援とサービス」の提供に尽力してまいります。



売上 前期の実績と今期の予定

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

売上目標の根拠



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

17期の販売目標と売上計画



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

今期の主な取り組み



株式会社オフサポート

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

Action Plan

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

団体の要請により、
「当団体オリジナルのアイデアが
含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)